

第10回 耳川水系総合土砂管理に関する評価・改善委員会

行動計画の評価・改善資料

目次

1. 行動計画評価総括表	1
2. 行動計画自己評価結果一覧表	4
3. 行動計画カルテ	6

令和3年7月21日

行動計画評価総括表〔1／3〕

領域	グルーピング	行動計画	カルテに基づく自己評価							問題・課題の状況に基づく評価		総合評価	行動計画評価・改善(事務局案)
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	方向性	状態		
山地領域	【グループ1】 基盤事業(山地領域) ■森林機能の健全化、土砂災害の抑制に直接寄与する事業(ハード対策) <総合土砂管理上の問題・課題> (1)崩壊地からの土砂流出 (2)土石流等の土砂災害の発生 (3)自然景観の消失 (4)生物生息生育環境の変化 (6)湧水緩和機能の低下 (7)洪水緩和機能の低下 (8)砂防施設容量減少 【目標】土砂・流木の流出を抑制する。	1 森林整備事業	○	○	○	○	○	○	○	B (1.6) 維持傾向	b (2.3) 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「 基盤事業(山地領域) 」は、概ね順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価:R2の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価:R2の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		2 森林整備事業	○	○	○	○	○	○	○				
		4 間伐材生産強化対策事業	-	○	○	○	-	○	○				
		7 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	○	○	○	○	○	○	○				
		9 荒廃溪流等流木流出防止対策事業	○	-	-	-	-	○	○				
		21 造林事業	○	○	○	○	○	○	○				
		28 治山事業	○	○	○	○	○	○	-				
		29 山地治山事業	○	○	○	○	○	○	○				
		30 地すべり防止対策事業	-	-	-	-	-	○	○				
		31 県単治山事業	○	○	-	-	-	○	○				
		32 県単補助治山事業	○	○	○	-	-	○	○				
		33 砂防事業	○	○	○	○	○	○	○				
		34 地すべり対策事業	○	○	○	○	○	○	-				
		35 急傾斜地崩壊対策事業	○	○	○	○	○	○	○				
	【グループ2】 森林事業 ■森林事業に必要な社会基盤の整備に資する事業(ハード対策) <総合土砂管理上の問題・課題> (5)産業基盤の流出 【目標】森林経営及び森林管理に必要な基盤整備を推進する。	22 開設事業(開設・拡張)	○	○	○	○	○	○	○	B (2.0) 維持傾向	b (2.4) 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「 森林事業 」は、全て順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価:R2の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価:R2の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		23 開設事業(道整備交付金事業)	○	○	○	○	○	○	○				
		24 改良事業	○	○	○	○	○	○	○				
		25 舗装事業	○	○	○	○	○	○	○				
		26 林業専用道整備事業	○	○	○	○	○	○	○				
		27 県単林道事業	○	○	○	○	○	○	○				
	【グループ3】 森林環境啓発事業 ■森林機能の維持に向け、間接的に寄与する事業(ソフト対策) ※直接的な事業効果が見えにくい <総合土砂管理上の問題・課題> (3)自然景観の消失 (4)生物生息生育環境の変化 (5)産業基盤の流出 【目標】森林保全を推進する。	5 環境に配慮した森林伐採適正化推進事業	○	○	○	○	○	○	○	B (1.9) 維持傾向	b (2.5) 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「 森林環境啓発事業 」は、概ね順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価:R2の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価:R2の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		6 森林の公益的機能高度発揮推進事業	○	○	○	○	○	○	○				
		8 森林生態系等保護・保全・回復活動支援事業	○	-	○	○	○	○	○				
		10 「水と緑の森林づくり」県民総参加推進事業	○	○	○	○	○	○	○				
		12 分収林植栽未済地対策事業	○	○	-	○	○	-	○				
		13 わが町の水とくらしを守る森林づくり支援事業	-	○	-	-	-	-	-				
		14 就労環境対策事業	○	○	○	集計中	○	○	-				
		15 諸塚村森林炭素吸収量活用プロジェクト	○	○	○	○	○	○	○				
		16 FSC森林認証制度を活用した森林管理事業	○	○	○	○	○	○	○				
		17 森林の保全事業	-	-	-	-	-	-	-				
		19 交流・連携による新たな集落運営支援事業 外部人材活用による集落活動支援事業	○	○	-	○	○	○	-				
		20 林業労働力担い手対策事業	○	○	○	○	○	○	○				
		49 皆伐現場パトロール	○	○	○	○	○	○	○				

※自己評価の「-」は、「実績なし」または「該当なし」等を示す。

行動計画評価総括表〔2/3〕

領域	グルーピング	行動計画	カルテに基づく自己評価							問題・課題の状況に基づく評価		総合評価	行動計画評価・改善(事務局案)
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	方向性	状態		
ダム領域	<p>【グループ1】 基盤事業(ダム領域)</p> <p>■総合土砂管理行動計画の中核事業 ■ダム通砂を実施するための事前対策(ハード対策)</p> <p><総合土砂管理上の問題・課題> (9)貯水池末端部治水安全度低下 (10)利水容量の減少 (11)取水口の埋没 (12)放流設備の機能障害 (13)利水設備の機能障害 (14)生物生息生育環境の変化 (15)生物生息空間の連続性遮断</p> <p>【目標】ダムの適切な運用・管理により川の機能を再生する。</p>	36 貯水池内護岸補強工事	○	○	○	○	○	○	○	B (1.8) 維持傾向	b (2.1) 普通状態	△ 普通レベル	<p>【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「基盤事業(ダム領域)」は、全て順調に実施されている。</p> <p>【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価:R2の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価:R2の評価結果は「普通状態」である。</p> <p>【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。</p>
		37 貯水池内土砂移動工事	○	○	○	○	○	○	○				
		38 発電設備保全事業	○	○	-	○	○	○	○				
		39 ダム通砂運用(山須原・西郷・大内原ダム)	△	○	○	○	○	○	○				
河道領域	<p>【グループ1】 基盤事業(河道領域)</p> <p>■河道領域の治水安全度、設備安全性の維持・向上に直接寄与する事業(ハード対策)</p> <p><総合土砂管理上の問題・課題> (20)橋脚の不安定化 (21)護岸の基礎部の被災 (22)取水の不安定化 (23)治水安全度低下 (24)氾濫発生時の被害拡大</p> <p>【目標】適切な河川管理の実施により安全安心な社会基盤を整備する。</p>	40 広域河川改修事業(社会資本整備総合交付金事業:日向市)	○	○	○	○	○	○	○	B (1.9) 維持傾向	b (1.8) 普通状態	△ 普通レベル	<p>【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「基盤事業(河道領域)」は、概ね順調に実施されている。</p> <p>【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価:R2の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価:R2の評価結果は「普通状態」である。</p> <p>【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。</p>
		41 土地利用一体型水防災事業(社会資本整備総合交付金事業:日向市、諸塚村)	○	○	○	○	○	○	○				
		42 県単自然災害防止河川改修事業	○	○	○	○	○	○	○				
		43 県単河川改良事業	-	-	-	-	-	-	-				
		58 施設維持修繕	-	-	-	-	-	-	-				
	<p>【グループ2】 環境事業</p> <p>■生物生息環境の維持に間接的に寄与する事業(ソフト対策) ※直接的な事業効果が見えにくい</p> <p><総合土砂管理上の問題・課題> (16)付着藻類の変化 (17)河川景観の変化 (18)生物生息生育環境の変化 (19)瀬・淵の消失</p> <p>【目標】河川の生物環境の保全を推進する。</p>	50 椎葉村魚族増殖事業	○	○	○	○	○	○	○	B (1.6) 維持傾向	c (1.4) 悪い状態	× 悪いレベル	<p>【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「環境事業」は、全て順調に実施されている。</p> <p>【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価:R2の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価:R2の評価結果は「悪い状態」である。</p> <p>【行動計画の改善】 ・R2の状態評価結果は「悪い状態」であることから、今後も関連する行動計画の効果を注視していくとともに、引き続き各事業の推進を図る必要がある。</p>
		52 魚貝類放流事業	○	○	○	○	○	○	○				
		53 増養殖場整備事業	○	○	○	○	○	○	○				
		54 諸塚村放流事業	○	○	○	○	○	○	○				
		55 耳川放流事業	○	○	○	○	○	○	○				
	<p>【グループ3】 河川環境啓発事業</p> <p>■河川環境の保全に間接的に寄与する事業(ソフト対策) ※直接的な事業効果が見えにくい</p> <p><総合土砂管理上の問題・課題> (17)河川景観の変化 (18)生物生息生育環境の変化</p> <p>【目標】人が川に親しめる活動を推進する。</p>	44 河川パートナーシップ事業	○	○	○	○	○	○	○	B (1.7) 維持傾向	b (1.9) 普通状態	△ 普通レベル	<p>【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「河川環境啓発事業」は、全て順調に実施されている。</p> <p>【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価:R2の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価:R2の評価結果は「普通状態」である。</p> <p>【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。</p>
45 次代へつなげよう!魅力ある川・海づくり事業		○	○	○	○	○	○	○					
46 日向市河川環境モニター制度		○	○	○	○	○	○	○					
47 未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業 美しい「みやざきの水辺」を未来につなぐ啓発事業		○	○	○	○	○	○	○					
48 身近な水辺モニター		○	○	○	○	○	○	○					
51 椎葉村河川流域振興活動実践事業		○	○	○	○	○	○	○					

※自己評価の「-」は、「実績なし」または「該当なし」等を示す。

行動計画評価総括表〔3／3〕

領域	グルーピング	行動計画	カルテに基づく自己評価							問題・課題の状況に基づく評価		総合評価	行動計画評価・改善(事務局案)	
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	方向性	状態			
河口・海岸領域	【グループ1】 基盤事業(河口・海岸領域) ■ 港湾・海岸の機能維持に直接寄与する事業(ハード対策) <総合土砂管理上の問題・課題> (26)防災機能の低下 (27)親水空間の減少 (28)港湾施設の埋没 (29)治水安全度低下 (30)船舶の航行(操業上)の支障 (32)漁業(操業)の支障 (33)氾濫発生時の被害拡大 【目標】河口・海岸領域の機能を保全する。	59 海岸漂着物地域対策推進事業	○	-	○	-	-	-	-	-	B (1.6) 維持傾向	b (2.3) 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「 基盤事業(河口・海岸領域) 」は、概ね順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価: R2の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価: R2の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		60 県単港湾維持管理事業	○	-	○	-	-	-	○					
	【グループ2】 環境事業 ■ 生物生息環境の維持に間接的に寄与する事業(ソフト対策) ※直接的な事業効果が見えにくい <総合土砂管理上の問題・課題> (25)生物生息生育環境の変化 (31)海岸環境悪化 【目標】河口・海岸の生物環境の保全を推進する。	56 水産多面的機能発揮対策事業	○	○	○	○	○	○	○	B (2.1) 維持傾向	b (1.9) 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「 環境事業 」は、全て順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価: R2の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価: R2の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。	

※自己評価の「-」は、「実績なし」または「該当なし」等を示す。

耳川水系総合土砂管理計画のモニタリング及び評価の改善に関する検討(案)

No.	調査項目	実施主体	改善内容(案)
1	第2回中間とりまとめ	宮崎県、九州電力(株)、他	耳川水系総合土砂管理計画(平成27年7月変更)では、流域の土砂環境における変化点として、ダム通砂運用の開始年の翌年(平成30年度と令和4年度)に中間とりまとめ(行動計画及びモニタリング項目等の見直し検討)を実施することとしている。今年度より、第2回中間とりまとめ作業を開始する。作成にあたっては、学識者等の意見聴取を行う。

総合土砂管理上の問題・課題と各種行動計画の関係および自己評価結果一覧

領域	総合土砂管理上の問題・課題	評価結果	総合土砂管理に関する行動計画																											
			計画番号	4				5				6				7				8				9						
				33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
			継続	継続	継続	短期	短期	継続	継続	短期	短期	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
			宮崎県	宮崎県	宮崎県	九州電力㈱	九州電力㈱	九州電力㈱	九州電力㈱	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	日向市	宮崎県	宮崎県	日向市	宮崎県	宮崎県	日向市	日向市	日向市	諸塚村	美郷町	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	
			住民連携																											
			砂防事業（社会資本整備総合交付金事業） （地域自主戦略交付金事業）	地すべり対策事業 （社会資本整備総合交付金事業）	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本整備総合交付金事業） （地域自主戦略交付金事業）	貯水池内護岸補強工事	貯水池内土砂移動工事	発電設備保全事業（貯水池内流木塵芥引き上げ）	ダム通砂運用（山須原・西郷・大内原ダム）	広域河川改修事業 （社会資本整備総合交付金事業：日向市）	土地利用一体型水防事業 （社会資本整備総合交付金事業：日向市、諸塚村）	県単自然災害防止河川改良事業	県単河川改良事業	河川パートナーシップ事業	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度	〇 日向市河川環境モニター制度		
山地領域	(1) 崩壊地からの土砂流出	×	●	●	●							●	●																●	
	(2) 土石流等の土砂災害の発生	×	●	●	●																									
	(3) 自然景観の消失	○	●	●	●																									
	(4) 生物生息環境の変化	△	●	●	●																									
	(5) 産業基盤の流出	△	●	●	●																									
	(6) 渇水緩和機能の低下	△	●	●	●																									
	(7) 洪水緩和機能の低下	△	●	●	●																									
	(8) 砂防施設容量減少	○	●	●	●																									
ダム領域	(9) 貯水池末端部治水安全度低下	×	●	●	●	●	●																							
	(10) 利水容量の減少	△	●	●	●	●	●	●																						
	(11) 取水口の埋没	△	●	●	●	●	●	●	●																					
	(12) 放流設備の機能障害	○	●	●	●	●	●	●	●																					
	(13) 利水設備の機能障害	○	●	●	●	●	●	●	●																					
河道領域	(14) 生物生息環境の変化	×				●	●	●	●																					
	(15) 生物生息空間の連続性遮断	×				●	●	●	●																					
	(16) 付着藻類の変化	×								●																				
	(17) 河川景観の変化	△								●																				
	(18) 生息生育環境の変化	×								●																				
	(19) 瀬・淵の消失	×								●																				
	(20) 橋脚の不安定化	△								●																				
	(21) 護岸の基礎部の被災	△				●				●																				
	(22) 取水の不安定化	×								●																				
	(23) 治水安全度低下	△								●																				
河口・海岸領域	(24) 氾濫発生時の被害拡大	△	●	●	●					●																				
	(25) 生物生息環境の変化	△								●																				
	(26) 防災機能の低下	—								●																				
	(27) 親水空間の減少	—								●																				
	(28) 港湾施設の埋没	△								●																				
	(29) 治水安全度低下	○								●																				
	(30) 船舶の航行（操業上）の支障	×	●	●	●					●																				
	(31) 海岸環境悪化	△	●	●	●					●																				
	(32) 漁業（操業）の支障	△	●	●	●					●																				
	(33) 氾濫発生時の被害拡大	△	●	●	●					●																				
自己評価	平成23年度		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成24年度		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成25年度		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成26年度		○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成27年度		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成28年度		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成29年度		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成30年度		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
令和元年度		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

※●は各問題・課題に直接的に関連付けられる項目、●は間接的に関連付けられる項目を示す。
※自己評価の「—」は、「実績なし」または「該当なし」等を示す。

行動計画カルテ (計画番号: 01)			
事業名	森林整備事業	事業に関連する上位計画	第5次国有林野施策実施計画
事業主体	国 九州森林管理局	内 容	
担当部局	宮崎北部森林管理署 業務グループ		
【事業内容、目的】			
●事業目的 森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、各機能の充実と機能間の調整を図り、適正な森林施策の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進する。			
●事業内容 育成単層林における保育・間伐の積極的な推進、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の整備等により、立地条件に応じた多様な森林整備及び保全を図る。			
【事業期間】	平成23年度～	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】			
平成23年度：植付4ha、下刈7ha、除伐9ha、保育間伐242ha・・・評価(○) 平成24年度：下刈11ha、除伐53ha、保育間伐228ha・・・評価(○) 誘導伐(複層林施策)4.86ha 平成25年度：植付5ha、下刈5ha、除伐10ha、 保育間伐138ha、誘導伐(複層林施策)2ha・・・評価(○) 平成26年度：下刈10ha、保育間伐128ha、 誘導伐(複層林施策)3ha・・・評価(○) 平成27年度：植付7ha、下刈17ha、保育間伐136ha、 誘導伐(複層林施策)3ha・・・評価(○) 平成28年度：下刈20ha、保育間伐155ha、除伐3ha・・・評価(○) 平成29年度：下刈32ha、保育間伐119ha、 誘導伐(複層林施策)6ha・・・評価(○) 平成30年度：下刈40ha、保育間伐187ha、植付2ha・・・評価(○) 令和元年度：地拵25ha、植付43ha、下刈83ha、保育間伐474ha・・・評価(○) 令和2年度：植付4ha、下刈40ha、除伐12ha、保育間伐408ha・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)洪水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 02)			
事業名	森林整備事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 森林経営課		
【事業内容、目的】			
森林は、林産物を供給するとともに、国土の保全、水資源の涵養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成等の多様な公益的機能を有しており、適切な管理を行うことによって、健全な森林の整備を図るとともに、これらを通じて森林の有する各種の公益的機能の高度発揮や山村経済の振興を図る。 ・流域育成林整備事業：流域における木材等森林資源の循環利用や、水源涵養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るための森林整備を行う。 ・公的森林整備推進事業：森林所有者等による整備が進み難い森林等について、分収林方式又は市町村の斡旋による森林整備を行う。 ・公的森林整備事業：森林所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない条件不利地等において、森林の公益的機能を発揮させる観点から、公的主体による森林整備を行う。※25年度から実施 ・森林緊急造成：自然条件等の理由で更新が困難な森林について、地方公共団体と森林所有者による協定等に基づいて人口造林等を行う ※令和元年度から実施			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】			
平成23年度：植栽556ha、下刈3,301ha、除間伐609haを実施・・・評価(○) 平成24年度：植栽601ha、下刈3,088ha、除間伐887haを実施・・・評価(○) 平成25年度：植栽593ha、下刈3,182ha、除間伐1,194haを実施・・・評価(○) 平成26年度：植栽524ha、下刈3,187ha、除間伐1,150haを実施・・・評価(○) 平成27年度：植栽647ha、下刈3,264ha、除間伐180haを実施・・・評価(○) 平成28年度：植栽624ha、下刈3,396ha、除間伐528haを実施・・・評価(○) 平成29年度：植栽662ha、下刈3,443ha、除間伐622haを実施・・・評価(○) 平成30年度：植栽527ha、下刈3,432ha、除間伐620haを実施・・・評価(○) 令和元年度：植栽562ha、下刈3,348ha、除間伐369haを実施・・・評価(○) 令和2年度：植栽528ha、下刈3,389ha、除間伐1,013haを実施・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)洪水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号:)			
事業名	伐採と造林の連携による 再造林推進事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(くらしづくり) ・施策の体系(B-4-(2))
担当部局	環境森林部 森林経営課		
【事業内容、目的】 立木価格の低迷、造林コストの増加等により、再造林が進まないケースがある中で、主伐後の再造林を進めるため、再造林のコストを抑制する「一貫作業システム」等を行う再造林に対して支援を行う。			
【事業期間】	平成30年度～令和2年度		
【事業実施経緯】 令和元年度 : 植栽12haを実施・・・評価(○) 令和2年度 : 実績なし・・・評価(-)			
短期的に 取り組む課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没 <河道領域> (23)治水安全度低下 <河口・海岸領域> (28)港湾施設の埋没, (29)治水安全度低下		

行動計画カルテ (計画番号: 04)			
事業名	間伐材生産強化対策事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 森林経営課		
【事業内容、目的】 TPPによる新たな国際環境の下で、生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場に対する原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産を実施する。			
【事業期間】	平成28年度～令和3年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 (間伐推進加速化事業) 平成23年度: 間伐 1,102ha、簡易作業路開設 10,501mを実施・・・評価(○) 平成24年度: 間伐 313ha・・・評価(○) 平成25年度: 間伐 188ha・・・評価(○) (未利用間伐材利用促進対策事業) 平成26年度: 間伐 0ha・・・評価(-) 平成27年度: 間伐 852ha・・・評価(○) (間伐材生産強化対策事業) 平成28年度: 間伐 336ha実施・・・評価(○) 平成29年度: 間伐 305haを実施・・・評価(○) 平成30年度: 間伐 89haを実施・・・評価(○) 令和元年度: 間伐 65haを実施・・・評価(○) 令和2年度: 間伐 16haを実施・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 05)			
事業名	適正な伐採推進対策事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分野 (産業づくり) ・施策の体系 (C-2-(2))
担当部局	環境森林部 森林経営課		
【事業内容、目的】 県内民有林の森林資源の状況を的確に把握し、計画的かつ長期的視点に立った森林・林業に関する総合的な政策の方向、森林整備の目標及び森林管理上の合理的な指針を示す地域森林計画を樹立するとともに、森林の持続的経営のための継続的調査を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、森林組合職員等による伐採パトロール時において、伐採届の現地確認や環境に配慮した適正な森林の伐採、伐採後の再造林の推進等の指導を行う。 ・再造林や環境に配慮した伐採・造林マニュアル等により、森林所有者等に対して普及啓発を行う。 			
【事業期間】	令和2年度～令和4年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度： 伐採パトロール28回実施・・・評価 (○) 平成24年度： 伐採パトロール38回実施・・・評価 (○) 平成25年度： 伐採パトロール38回実施・・・評価 (○) 平成26年度： 伐採パトロール23回実施・・・評価 (○) 平成27年度： 伐採パトロール22回実施・・・評価 (○) 平成28年度： 伐採パトロール22回実施・・・評価 (○) 平成29年度： 伐採パトロール26回実施・・・評価 (○) 平成30年度： 伐採パトロール26回実施・・・評価 (○) 令和元年度： 伐採パトロール26回実施・・・評価 (○) 令和2年度： 伐採パトロール26回実施・・・評価 (○) ※平成23～25年度は、持続可能な森林経営具現化実践事業で実施。 ※平成26～28年度は、持続的森林経営推進事業で実施 ※平成29～令和元年度は、環境に配慮した森林伐採適正化推進事業で実施			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 06)			
事業名	森林の公益的機能高度発揮推進事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分野 (産業づくり) ・施策の体系 (C-2-(2))
担当部局	環境森林部 自然環境課		
【事業内容、目的】 令和元年度末の民有保安林指定率は29.9%であり、森林の有する水源涵養等公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林について保安林指定の取組強化が必要となっている。 このため、集落の上流域に位置する水源地域の森林や山地災害危険地区周辺の森林等を対象に保安林指定に向けた調査、申請の取組を強化し、保安林の拡大による公益的機能の充実強化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査、保安林候補地の選定、森林現況や保全対象等の調査 ・森林所有者等への説明、承諾の取得、指定施業要件の説明や指定手続き等 			
(令和2年度 内容修正 (保安林担当))			
【事業期間】	平成29年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度： 424ha (うち耳川流域 424ha) 保安林指定に向けた調査を実施 評価 (○) 平成24年度： 2,113ha (うち耳川流域 422ha) 保安林指定に向けた調査を実施 評価 (○) 平成25年度： 1,390ha (うち耳川流域 69ha) 保安林指定に向けた調査を実施 評価 (○) 平成26年度： 1,257ha (うち耳川流域 159ha) 保安林指定に向けた調査を実施 評価 (○) 平成27年度： 1,220ha (うち耳川流域 255ha) 保安林指定に向けた調査を実施 評価 (○) 平成28年度： 1,188ha (うち耳川流域 236ha) 保安林指定に向けた調査を実施 評価 (○) 平成29年度： 1,140ha (うち耳川流域 381ha) 保安林指定に向けた調査を実施 評価 (○) 平成30年度： 900ha (うち耳川流域 289ha) 保安林指定に向けた調査を実施 評価 (○) 令和元年度： 591ha (うち耳川流域 176ha) 保安林指定に向けた調査を実施 評価 (○) 令和2年度： 761ha (うち耳川流域 129ha) 保安林指定に向けた調査を実施 評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没,		

行動計画カルテ (計画番号: 07)			
事業名	水を貯え、災害に強い 森林づくり事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 森林経営課		
【事業内容、目的】 林業採算性の悪化や森林所有者の高齢化等が進行する中で、長期間適切な管理がされず放置された森林における水土保全機能の低下が懸念される。このため、水土保全上重要な森林を対象に荒廃林地等の再造林や強度間伐、竹が進入・拡大している人工林の整備を行うことにより、水土保全機能の高い森林づくりを推進する。 ・広葉樹造林等推進事業：水源地等の上流域に3年以上放置された森林を対象に植栽等によらなければ成林の見込みがない(土砂崩壊等の恐れがある)林地への広葉樹造林等を行う。 ・針広混交林等造成事業：水源地等の上流域の間伐未実施林等を対象に強度間伐(30%以上)を行い、針広混交林に誘導する。(平成30年度まで) ・里山人工林等再生事業：竹林の放置化が進み、竹が進入・拡大し、防災機能等が低下している人工林や竹林を対象に竹の除去・整理等を行う。(平成30年度まで) ・水土保全の森林づくり事業：伐採後の裸地化による水土保全機能の低下を防止するため、早急な地拵えや植栽を行う。			
【事業期間】	令和元年度～令和3年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：広葉樹造林等推進事業 41ha、水土保全の森林づくり事業 256ha を実施・・・評価(○) 平成24年度：広葉樹造林等推進事業 54ha、水土保全の森林づくり事業 391ha を実施・・・評価(○) 平成25年度：広葉樹造林等推進事業 14ha、水土保全の森林づくり事業 464ha を実施・・・評価(○) 平成26年度：広葉樹造林等推進事業 6ha、水土保全の森林づくり事業 367ha、針広混交林等造成事業 103ha を実施・・・評価(○) 平成27年度：広葉樹造林等推進事業 6ha、水土保全の森林づくり事業 491ha、針広混交林等造成事業 141ha を実施・・・評価(○) 平成28年度：広葉樹造林等推進事業 10ha、水土保全の森林づくり事業 548ha、針広混交林等造成事業 84ha を実施・・・評価(○) 平成29年度：広葉樹造林等推進事業 9ha、水土保全の森林づくり事業 494ha、針広混交林等造成事業 59ha を実施・・・評価(○) 平成30年度：広葉樹造林等推進事業 7ha、水土保全の森林づくり事業 415ha、針広混交林等造成事業 29ha を実施・・・評価(○) 令和元年度：広葉樹造林等推進事業 0ha、水土保全の森林づくり事業 465ha を実施・・・評価(○) 令和2年度：広葉樹造林等推進事業 3ha、水土保全の森林づくり事業 396ha を実施・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 08)			
事業名	森林生態系等保護・ 保全・回復活動支援事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 自然環境課		
【事業内容、目的】 (森林生態系保護・保全・回復活動支援事業) シカの食害等により絶滅の危機に瀕している森林生態系などの保護・保全活動や回復活動を行う市町村や団体等に対して助成を行う。			
【事業期間】	平成23年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：耳川水系実績なし・・・評価(－) 平成24年度： ・諸塚村の黒岳において、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの設置や歩道整備、草刈等の保全活動に対して助成・・・評価(○) ・椎葉村の向山日添地区において、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの設置や草刈等の保全活動に対して助成・・・評価(○) 平成25年度： ・諸塚村の黒岳において、希少植物の自生地を保全するための歩道整備、草刈及び巡視活動等の保全活動に対して助成・・・評価(○) 平成26年度： ・諸塚村の黒岳において、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの設置及び、巡視活動、支障木等の除去・・・評価(○) ・椎葉村不土野の向山日添地区において、シカの食害による希少植物の維持のための除草や保護移植等の環境整備・・・評価(○) 平成27年度：耳川水系実績該当なし・・・評価(－) 平成28年度： ・諸塚村の黒岳において、希少植物を保護するための土砂流出防止柵の設置・・・評価(○) ・椎葉村不土野の向山日添地区において、希少植物保護のためシカネットを設置・・・評価(○) 平成30年度： ・諸塚村の黒岳において、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの設置及び、巡視活動、観察歩道の補修・・・評価(○) ・椎葉村不土野の尾前・向山日添地区において、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの補修や雑草木の除去等の環境整備・・・評価(○) 令和元年度： ・諸塚村黒岳における、シカの食害から希少植物を保護するための巡視活動、シカネット及び観察歩道の補修作業・・・評価(○) ・椎葉村不土野の向山地区における、シカ食害から希少植物を保護するための雑草木除去・・・評価(○) 令和2年度： ・諸塚村黒岳における、シカの食害から希少植物を保護するための巡視活動、シカネット及び観察歩道の補修作業(予定)・・・評価(○) ・椎葉村不土野の向山地区における、シカ食害から希少植物を保護するための雑草木除去・・・評価(○)			
直接、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出		

行動計画カルテ (計画番号: 09)			
事業名	荒廃溪流等流木流出防止対策事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 自然環境課		
【事業内容、目的】 洪水、山腹崩壊その他の原因により溪流等に堆積し、降雨等に流下する恐れがある流木等の撤去、及び不安定な状況にある立木の伐採。			
【事業期間】	平成23年度～令和3年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：実績無し・・・評価(－) 平成24年度：流木処理30.0空m ³ 実施・・・評価(○) 平成25年度：実績無し・・・評価(－) 平成26年度：流木処理1,031.8m ³ 実施・・・評価(○) 平成27年度：実績無し・・・評価(－) 平成28年度：実績無し・・・評価(－) 平成29年度：流木処理52.2空m ³ 実施・・・評価(○) 平成30年度：実績無し・・・評価(－) 令和元年度：流木処理216.0m ³ 実施・・・評価(○) 令和2年度：流木処理200.0m ³ 実施・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 10)			
事業名	「水と緑の森林づくり」 県民総参加強化事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 環境森林課		
【事業内容、目的】 森林ボランティア団体等の育成や、県民の知恵と行動力を生かした県民公募型の森林づくり活動に対する支援を行うとともに、団体等の参画した社会貢献等のための森林づくりを支援することにより、県民参加の森林づくりを一層推進する。 ①「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業 みやざき森づくりボランティア協議会の情報発信や自主的な研修活動等を支援する。 ②森林づくり活動支援事業 森林ボランティア団体等が行う森林づくり活動を公募し、活動に必要な経費を補助する。 ③森林づくり植樹支援事業 森林ボランティア団体等が実施する植樹活動に必要な苗木を提供する。			
【事業期間】	平成23年度～令和3年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 ・森林づくり応援団活動支援事業 平成23年度： ①みやざきの森づくりボランティア協議会の活動(耳川流域会員3団体)へ助成・・・評価(○) ②森林ボランティア団体(耳川流域5団体)へ助成 植栽面積1.80ha 保育(下刈等)面積3.80ha・・・評価(○) ③森林ボランティア団体(耳川流域8団体)へ苗木(2,055本)の提供 植栽面積：3.25ha(②と一部重複：0.80ha)・・・評価(○) 平成24年度： ①みやざきの森づくりボランティア協議会の活動(耳川流域会員3団体)へ助成・・・評価(○) ②森林ボランティア団体(耳川流域6団体)へ助成 植栽面積：1.95ha 保育(下刈等)面積：6.70ha・・・評価(○) ③森林ボランティア団体(耳川流域5団体)へ苗木(1,445本)の提供 植栽面積：1.81ha(②と一部重複：1.45ha)・・・評価(○) 平成25年度： ①みやざきの森づくりボランティア協議会の活動(耳川流域会員3団体)へ助成・・・評価(○) ②森林ボランティア団体(耳川流域5団体)へ助成 植栽面積1.38ha 保育(下刈等)面積12.60ha・・・評価(○) ③森林ボランティア団体(耳川流域6団体)へ苗木(1,330本)の提供 植栽面積：4.68ha(②と一部重複：0.38ha)・・・評価(○) 平成26年度： ①みやざきの森づくりボランティア協議会の活動(耳川流域会員3団体)へ助成・・・評価(○) ②森林ボランティア団体(耳川流域2団体)へ助成 植栽面積0.10ha 保育(下刈等)面積5.00ha・・・評価(○)			

③森林ボランティア団体（耳川流域4団体）へ苗木（590本）の提供
 植栽面積：1.35ha（②と一部重複：0.10ha）・・・評価（○）
 平成27年度：
 ①みやざきの森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員2団体）へ助成・・・評価（○）
 ②森林ボランティア団体（耳川流域4団体）へ助成
 植栽面積0.60ha 保育（下刈等）面積7.81ha・・・評価（○）
 ③森林ボランティア団体（耳川流域7団体）へ苗木（1,230本）の提供
 植栽面積：2.70ha（②と一部重複：0.60ha）・・・評価（○）

☞「水と緑の森林づくり」県民総参加推進事業
 平成28年度：
 ①みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員4団体）へ助成・・・評価（○）
 ②森林ボランティア団体（耳川流域6団体）へ助成
 植栽面積0.80ha 保育（下刈等）面積14.5ha・・・評価（○）
 ③森林ボランティア団体（耳川流域3団体）へ苗木の提供（345本）の提供
 植栽面積：5.52ha（②と一部重複：4.1ha）・・・評価（○）

平成29年度：
 ①みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員3団体）へ助成・・・評価（○）
 ②森林ボランティア団体（耳川流域5団体）へ助成
 植栽面積6.18ha 保育（下刈等）面積12.13ha・・・評価（○）
 ③森林ボランティア団体（耳川流域6団体）へ苗木の提供（1,310本）の提供
 植栽面積：7.51ha（②と一部重複：5.68ha）・・・評価（○）

平成30年度（実績）：
 ①みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員3団体）へ助成・・・評価（○）
 ②森林ボランティア団体（耳川流域6団体）へ助成
 植栽面積・保育（下刈等）面積19.95ha・・・評価（○）
 ③森林ボランティア団体（耳川流域5団体）へ苗木の提供（465本）の提供
 植栽面積：5.95ha（②と一部重複：2.95ha）・・・評価（○）

令和元年度（実績）：
 ①みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員3団体）へ助成・・・評価（○）
 ②森林ボランティア団体（耳川流域7団体）へ助成
 植栽面積・保育（下刈等）面積29.32ha・・・評価（○）
 ③森林ボランティア団体（耳川流域7団体）へ苗木の提供（1460本）の提供
 植栽面積：3.87ha（②と一部重複：2.74ha）・・・評価（○）

令和2年度（実績）：
 ①みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員3団体）へ助成・・・評価（○）
 ②森林ボランティア団体（耳川流域8団体）へ助成
 植栽面積・保育（下刈等）面積36.18ha・・・評価（○）
 ④森林ボランティア団体（耳川流域5団体）へ苗木の提供（1,315本）の提供
 植栽面積：6.64ha（②と一部重複：2.74ha）・・・評価（○）

直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<p><山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)洪水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少</p> <p><ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害,</p> <p><河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大</p> <p><河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大</p>
---------------------------	---

行動計画カルテ (計画番号: 12)			
事業名	分収林植栽未済地対策事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	(一社) 宮崎県林業公社	内 容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 環境森林課		
【事業内容、目的】 森林・林業をめぐる状況が一層厳しさを増し、森林所有者だけでは適切な森林整備が困難となっていることから、森林整備法人が管理する分収林において長伐期施策等を推進するとともに、伐採する分収林の植栽未済地化を抑制・解消することにより、森林の有する公益的機能の維持増進を図る。 ・分収林の植栽未済地及び未植栽の伐採跡地の解消を図るため、土地所有者への意向調査を踏まえ再造林の働きかけなどを行う。また今後の分収林伐採地が植栽未済地化することを抑制するため、伐採予定箇所の現況調査(再造林の適地調査)を行うとともに、土地所有者に対する再造林の普及啓発、返地後に土地所有者が立てる森林経営計画の作成支援などを行う。			
【事業期間】	平成23年度～	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度: 植栽未済地・未植栽地対策(再造林意向調査等) 58件 603ha・・・評価(○) 伐採予定地対策(再造林普及啓発等) 79件 249ha・・・評価(○) 平成24年度: 植栽未済地・未植栽地対策(再造林意向調査等) 70件 688ha・・・評価(○) 伐採予定地対策(再造林普及啓発等) 44件 180ha・・・評価(○) 平成25年度: 植栽未済地・未植栽地対策(再造林意向調査等) 75件 799ha・・・評価(○) 伐採予定地対策(再造林普及啓発等) 68件 286ha・・・評価(○) 平成26年度: 植栽未済地・未植栽地対策(再造林意向調査等) 80件 928ha・・・評価(○) 伐採予定地対策(再造林普及啓発等) 59件 254ha・・・評価(○) 平成27年度: 植栽未済地・未植栽地対策(再造林意向調査等) 75件 862ha・・・評価(○) 伐採予定地対策(再造林普及啓発等) 104件 302ha・・・評価(○) 平成28年度: 植栽未済地・未植栽地対策(再造林意向調査等) 76件 861ha・・・評価(○) 伐採予定地対策(再造林普及啓発等) 102件 317ha・・・評価(○) 平成29年度: 植栽未済地・未植栽地対策(再造林意向調査等) 76件 660ha・・・評価(○) 伐採予定地対策(再造林普及啓発等) 243件 317ha・・・評価(○) 平成30年度: 植栽未済地・未植栽地対策(再造林意向調査等) 92件 753ha・・・評価(○) 伐採予定地対策(再造林普及啓発等) 312件 1,008ha・・・評価(○) 令和元年度: 植栽未済地・未植栽地対策(再造林意向調査等) 98件 819ha・・・評価(○) 伐採予定地対策(再造林普及啓発等) 323件 1,131ha・・・評価(○) 令和2年度: 植栽未済地・未植栽地対策(再造林意向調査等) 70件 600ha・・・評価(○) 伐採予定地対策(再造林普及啓発等) 80件 300ha・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害 <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 13)			
事業名	わが町の水とくらしを守る森林づくり支援事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 環境森林課		
【事業内容、目的】 林業就業者の減少や高齢化、木材価格の低下等による林業採算性の悪化などから、森林を森林所有者だけで支えていくことが難しくなっている状況を踏まえ、市町村が行う公益上重要な森林の公有林化及び森林づくり活動を支援し、地域における森林の適切な管理・保全を図る。 ・市町村による公益上重要な森林の公有林化を支援する。 対象となる森林: 水源地域や集落上部等公益上重要な森林又は森林づくり活動を実施する森林 ・森林づくり活動の普及啓発又は推進を目的としたイベントを支援する。			
【事業期間】	平成28年度～平成30年度	【計画期間】	事業終了
【事業実施経緯】 ・わが町のいきいき森林づくり推進事業 平成23年度: 山林購入の要望無し・・・評価(-) 平成24年度: 山林購入の要望無し・・・評価(-) 平成25年度: 山林購入の要望無し・・・評価(-) ☑「わが町の水とくらしを守る」いきいき森林づくり推進事業 平成26年度: 山林購入の要望無し・・・評価(-) 平成27年度: 山林購入の要望有り(東臼杵郡椎葉村) ○森林公有化に係る事業費の補助・・・評価(○) ・補助額 1,915千円 (事業費: 3,831千円) ・対象面積 3.51ha ☑わが町の水とくらしを守る森林づくり支援事業 平成28年度: 山林購入の要望有り(東臼杵郡椎葉村) ○森林公有化に係る事業費の補助・・・評価(○) ・補助額 4,231千円 (事業費: 8,464千円) ・対象面積 63.75ha 平成29年度: 山林購入の要望無し・・・評価(-) 平成30年度: 山林購入の要望無し・・・評価(-)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害 <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 14)			
事業名	就労環境対策事業 (関連事業有り※林業担い 手総合対策基金事業)	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野 (産業づくり) ・施策の体系 (C-2-(2))
担当部局	環境森林部 山村・木材振興課		
【事業内容、目的】 林業担い手の通年雇用を促進し就労条件を改善するため、社会保険や退職金共済制度の加入促進や福利厚生施設の整備を支援することにより、森林整備の重要な担い手である林業労働者の維持確保を図り、もって適正な森林管理の維持に資する。			
【事業期間】	平成9年度～	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：新規就業者数 (185人)・・・評価 (○) 平成24年度：新規就業者数 (170人)・・・評価 (○) 平成25年度：新規就業者数 (137人)・・・評価 (○) 平成26年度：新規就業者数 (139人)・・・評価 (○) 平成27年度：新規就業者数 (165人)・・・評価 (○) 平成28年度：新規就業者数 (203人)・・・評価 (○) 平成29年度：新規就業者数 (178人)・・・評価 (○) 平成30年度：新規就業者数 (163人)・・・評価 (○) 令和元年度：新規就業者数 (211人)・・・評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 15)			
事業名	諸塚村森林炭素吸収量 活用プロジェクト	事業に関連する 上位計画	
事業主体	諸塚村	内 容	・
担当部局	産業課		
【事業内容、目的】 適正な間伐によるCO2吸収の促進と雇用創出。国土保全、水源涵養等森林機能の維持。 村・森林組合・ウッドピア・3者の所有林を計画的に間伐し、CO2吸収を強化、クレジット化した吸収量を売買し、その収入を森林管理費等に充てる。			
【事業期間】	平成20年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：販売実績 (519,750円)・・・評価 (○) 平成24年度：販売実績 (31,500円)・・・評価 (○) 平成25年度：販売実績 (1,036,000円)・・・評価 (○) 平成26年度：販売実績 (219,200円)・・・評価 (○) 平成27年度：販売実績 (7,000円)・・・評価 (○) 平成28年度：販売実績 (378,000円)・・・評価 (○) 平成29年度：販売実績 (459,000円)・・・評価 (○) 平成30年度：販売実績 (950,400円)・・・評価 (○) 令和元年度：販売実績 (496,800円)・・・評価 (○) 令和2年度：販売実績 (555,000円)・・・評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 16)			
事業名	FSC 森林認証制度を活用した森林管理事業	事業に関連する上位計画	
事業主体	諸塚村	内容	・
担当部局	産業課		
【事業内容、目的】 森林の公益的機能の維持のため、環境保全に配慮した適正な森林管理と持続可能な森林資源を有効に活用できる循環型の森林管理。 環境保全に重点を置いた適正な森林管理や社会的利益に則した森林経営に努める。将来を見据えた確かな育林・収穫の管理経営計画を定め、経済的に持続可能な森林経営に努める。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：森林保全整備事業実績 (24,846,500 円)・・・評価 (○) 平成24年度：森林保全整備事業実績 (27,754,400 円)・・・評価 (○) 平成25年度：森林保全整備事業実績 (19,700,000 円)・・・評価 (○) 平成26年度：森林保全整備事業実績 (21,619,600 円)・・・評価 (○) 平成27年度：森林保全整備事業実績 (34,621,830 円)・・・評価 (○) 平成28年度：森林保全整備事業実績 (27,886,300 円)・・・評価 (○) 平成29年度：森林保全整備事業実績 (8,637,050 円)・・・評価 (○) 平成30年度：森林保全整備事業実績 (5,608,820 円)・・・評価 (○) 令和元年度：森林保全整備事業実績 (14,560,000 円)・・・評価 (○) 令和2年度：森林保全整備事業実績 (11,176,300 円)・・・評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 17)			
事業名	森林の保全事業	事業に関連する上位計画	定住自立圏構想
事業主体	美郷町	内容	・豊かな森林の保全
担当部局	農林振興課		
【事業内容、目的】 管内河川水系の水土保持、水源かん養などの公共性の高い山林に対し、崩壊地等の緑化が実施される。民有林の購入薬剤樹幹注入等により森林の保全が図られる。 ・薬剤樹幹注入を行う。(松食い虫)			
【事業期間】	平成23年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：小丸川水系のみ実績あり・・・評価 (－) 平成24年度：小丸川水系のみ実績あり・・・評価 (－) 平成25年度：実績なし・・・評価 (－) 平成26年度：実績なし・・・評価 (－) 平成27年度：実績なし・・・評価 (－) 平成28年度：実績なし・・・評価 (－) 平成29年度：小丸川水系のみ実績あり・・・評価 (－) 平成30年度：実績なし・・・評価 (－) 令和元年度：実績なし・・・評価 (－) 令和2年度：実績なし・・・評価 (－)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 18)			
事業名	カーボンオフセットの推進事業	事業に関連する上位計画	定住自立圏構想
事業主体	諸塚村	内容	
担当部局	産業課		
【事業内容、目的】 林業関係者や耳川広域森林組合、関連企業などと連携しながら、圏域の豊富な森林資源を活用し、環境省のオフセット・クレジット制度の導入を図る。諸塚村等の取り組みについて調査研究を行い、圏域一体となった取り組みとなるよう関係機関との調整を行う。林地残材利活用の推進のため木質バイオマス供給施設における木質燃料として林地残材利活用を図る。 ・環境省のオフセット・クレジット (J-VER) 制度の導入。 ・間伐を中心とした森林管理の推進を図る。 ・木質バイオマス供給施設における木質燃料として林地残材利活用に対する助成を行う。			
【事業期間】	平成22年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：J-VER 検証業務(実績)：1,349,576円・・・評価 (○) 平成24年度：J-VER 制度計画改定年であり検証業務を実施していない・・・評価 (－) 平成25年度：J-VER 検証業務(実績)：294,000円・・・評価 (○) ※平成22年度～25年度で検証業務終了 平成26年度：J-クレジットへの移行。経費：0円 平成27年度：経費：0円 平成28年度：経費：0円 平成29年度：経費：0円 平成30年度：経費：0円 令和元年度：経費：0円・・・評価 (○) 令和2年度：経費：0円・・・J-クレジットへ移行			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)洪水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 19)			
事業名	外部人財活用による集落活動支援事業	事業に関連する上位計画	宮崎県中山間地域振興計画
事業主体	宮崎県	内容	・分野 (集落の維持・活性化と新たな絆の創造等) ・施策の体系 (第3章-第3節-2-(2))
担当部局	中山間・地域政策課		
【事業内容、目的】 中山間地域では、過疎化や高齢化の著しい進行により、集落における草刈り等の共同作業や地域行事、伝統芸能等の維持・運営を行う担い手の確保が大きな課題となっています。 このため、中山間地域でボランティア活動を行う「中山間盛り上げ隊」を組織し、中山間地域の集落又は市町村等からの要請に応じて、集落等の行う各種活動を支援するとともに、これらの支援活動を通じて中山間地域の住民と都市住民との交流を推進する取組を実施しています。 耳川流域対象市町村 (諸塚村、椎葉村、美郷町、日向市 (旧美々津町、旧岩脇村、旧東郷町))			
【事業期間】	平成21年度～	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 ・中山間盛り上げ隊の派遣に係る事業 (平成21～23年度) 平成23年度：諸塚村6回、日向市1回・・・評価 (○) ・中山間地域とつながろう！「中山間盛り上げ隊」派遣事業 (平成24～26年度) 平成24年度：諸塚村14回・・・評価 (○) 平成25年度：諸塚村14回、美郷町1回、日向市1回・・・評価 (○) 平成26年度：諸塚村19回、美郷町1回、日向市3回・・・評価 (○) ・交流・連携による新たな集落運営支援事業 (平成27年度) 平成27年度：諸塚村15回、椎葉村1回、美郷町1回、日向市3回・・・評価 (○) ・外部人財活用による集落活動支援事業 (平成28年度～) 平成28年度：諸塚村11回、椎葉村1回、美郷町1回、日向市3回・・・評価 (○) 平成29年度：諸塚村1回、椎葉村1回、美郷町4回、日向市2回・・・評価 (○) 平成30年度：諸塚村4回、椎葉村1回、美郷町3回、日向市3回・・・評価 (○) 令和元年度：諸塚村3回、椎葉村1回、美郷町1回、日向市4回・・・評価 (○) 令和2年度：実績無し・・・評価 (－)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)洪水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 20)			
事業名	林業労働力 担い手対策事業	事業に関連する 上位計画	定住自立圏構想 第5次椎葉村長総合計画
事業主体	椎葉村、諸塚村、美郷町、 日向市	内 容	林業担い手育成対策
担当部局	農林振興課		
【事業内容、目的】 林業労働力担い手対策として、林業従事者に対する福利厚生の手助けを行う。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度: 2,878千円・・・評価(○) 平成24年度: 4,334千円・・・評価(○) 平成25年度: 4,498千円・・・評価(○) 平成26年度: 4,686千円・・・評価(○) 平成27年度: 5,536千円・・・評価(○) 平成28年度: 6,396千円・・・評価(○) 平成29年度: 6,500千円・・・評価(○) 平成30年度: 7,621千円・・・評価(○) 令和元年度: 8,417千円・・・評価(○) 令和2年度: 19,545千円・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 20)			
事業名	林業労働力 担い手対策事業	事業に関連する 上位計画	定住自立圏構想
事業主体	椎葉村、(諸塚村) 美郷町、 日向市	内 容	
担当部局	産業課		
【事業内容、目的】 林業労働力担い手対策として、林業従事者に対する福利厚生の手助けを行う。			
【事業期間】	平成23年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度: 実績 林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合): 1,224,000円 林業労務共済事業(森林組合): 1,400,000円 林業労務災害対策事業(森林組合): 1,557,000円 林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚): 498,000円 社会保険等整備事業(森林組合): 6,530,000円・・・評価(○) 平成24年度: 実績 林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合): 0円 林業労務共済事業(森林組合): 1,180,000円 林業労務災害対策事業(森林組合): 0円 林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚): 263,000円 社会保険等整備事業(森林組合): 7,533,000円・・・評価(○) 平成25年度: 実績 林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合): 0円 林業労務共済事業(森林組合): 1,390,000円・・・評価(○) 林業労務災害対策事業(森林組合): 0円 林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚): 0円 社会保険等整備事業(森林組合): 6,860,000円・・・評価(○) 平成26年度: 実績 林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合): 0円 林業労務共済事業(森林組合): 1,390,000円・・・評価(○) 林業労務災害対策事業(森林組合): 0円 林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚): 0円			

<p>社会保険等整備事業(森林組合) : 8,266,000 円 評価 (○)</p> <p>平成 27 年度 : 実績</p> <p>林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業労務共済事業(森林組合) : 1,358,000 円 評価 (○)</p> <p>林業労務災害対策事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚) : 0 円</p> <p>社会保険等整備事業(森林組合) : 7,328,000 円 評価 (○)</p> <p>平成 28 年度 : 実績</p> <p>林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業労務共済事業(森林組合) : 1,323,000 円 評価 (○)</p> <p>林業労務災害対策事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚) : 0 円</p> <p>社会保険等整備事業(森林組合) : 7,799,000 円 評価 (○)</p> <p>平成 29 年度 : 実績</p> <p>林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業労務共済事業(森林組合・ウッドピア諸塚) : 2,258,970 円 評価 (○)</p> <p>林業労務災害対策事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚) : 0 円</p> <p>社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚) : 8,188,000 円 評価 (○)</p> <p>平成 30 年度 : 実績</p> <p>林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業労務共済事業(森林組合) : 1,397,000 円 評価 (○)</p> <p>林業労務災害対策事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚) : 0 円</p> <p>社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚) : 7,291,000 円 評価 (○)</p> <p>令和元年度 : 実績</p> <p>林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業労務共済事業(森林組合) : 2,006,000 円 評価 (○)</p> <p>林業労務災害対策事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚) : 0 円</p> <p>社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚) : 16,765,000 円 評価 (○)</p> <p>令和 2 年度 : 実績</p> <p>林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業労務共済事業(森林組合) : 2,399,000 円 評価 (○)</p> <p>林業労務災害対策事業(森林組合) : 0 円</p> <p>林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚) : 0 円</p> <p>社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚・<u>林業事業体</u>) : 18,163,000 円 評価 (○)</p>	
直接的、間接的に 関連する	<p><山地領域></p> <p>(1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失,</p>

問題・課題	<p>(4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少</p> <p><ダム領域></p> <p>(9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害,</p> <p><河道領域></p> <p>(24)氾濫発生時の被害拡大</p> <p><河口・海岸領域></p> <p>(30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大</p>
-------	---

行動計画カルテ (計画番号: 20)			
事業名	林業労働力 担い手対策事業	事業に関連する 上位計画	定住自立圏構想
事業主体	椎葉村、諸塚村、 美郷町 日向市	内 容	流域林業の基幹的担い手である森林組合等の作業班員の各種保険料について、掛け金の一部を支援し林業労働力確保の一助とするための事業
担当部局	農林振興課		
【事業内容、目的】 林業労働力担い手対策として、林業従事者に対する福利厚生助成を行う。			
【事業期間】	平成23年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】			
平成23年度：96名分 11,648千円助成(実績) 評価 (○) 平成24年度：91名分 10,174千円助成(実績) 評価 (○) 平成25年度：93名分 10,890千円助成(実績) 評価 (○) 平成26年度：87名分 10,408千円助成(実績) 評価 (○) 平成27年度：89名分 10,218千円助成(実績) 評価 (○) 平成28年度：89名分 10,184千円助成(実績) 評価 (○) 平成29年度：89名分 10,080千円助成(実績) 評価 (○) 平成30年度：78名分 9390千円助成(実績) 評価 (○) 令和元年度：75名分 9470千円助成(実績) 評価 (○) 令和2年度：83名分 9,350千円助成(実績) 評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 20)			
事業名	林業労働力 担い手対策事業	事業に関連する 上位計画	定住自立圏構想
事業主体	日向市	内 容	
担当部局	農林水産部 林業水産課		
【事業内容、目的】 林業労働力担い手対策として、林業従事者に対する福利厚生助成を行う。			
【事業期間】	平成23年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】			
平成23年度：耳川広域森林組合に助成 評価 (○) 平成24年度：耳川広域森林組合に助成 評価 (○) 平成25年度：耳川広域森林組合に助成 評価 (○) 平成26年度：耳川広域森林組合に助成 評価 (○) 平成27年度：耳川広域森林組合に助成 評価 (○) 平成28年度：耳川広域森林組合に助成 評価 (○) 平成29年度：耳川広域森林組合に助成 評価 (○) 平成30年度：耳川広域森林組合に助成 評価 (○) 令和元年度：耳川広域森林組合に助成 評価 (○) 令和2年度：耳川広域森林組合に助成 評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 21)			
事業名	造林事業	事業に関連する上位計画	第5次椎葉村長総合計画
事業主体	椎葉村、諸塚村、美郷町、日向市	内容	森林整備事業
担当部局	農林振興課		
<p>【事業内容、目的】 林家が森林づくりを推進するため、再造林を行う場合に対し助成を行う。環境貢献の高い森林づくりと持続可能な森林資源を有効に活用できる循環型の森林経営を推進するため造林、下刈り及び除間伐における助成を行う。</p> <p>※伐採跡地への再造林を行い、木材生産機能森林として循環型の林業経営を目指すと共に国土の保全に努める。</p>			
【事業期間】		【計画期間】	継続
<p>【事業実施経緯】</p> <p>平成23年度：再造林面積 120.00ha・・・評価(○) 平成24年度：再造林面積 107.21ha・・・評価(○) 平成25年度：再造林面積 110.90ha・・・評価(○) 平成26年度：再造林面積 86.50ha・・・評価(○) 平成27年度：再造林面積 104.03ha・・・評価(○) 平成28年度：再造林面積 112.82ha・・・評価(○) 平成29年度：再造林面積 97.86ha・・・評価(○) 平成30年度：再造林面積 116.47ha・・・評価(○) 令和元年度：再造林面積 94.63ha・・・評価(○) 令和2年度：再造林面積 99.67ha・・・評価(○)</p>			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<p><山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少</p> <p><ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害,</p> <p><河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大</p> <p><河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大</p>		

行動計画カルテ (計画番号: 21)			
事業名	造林事業	事業に関連する上位計画	定住自立圏構想
事業主体	椎葉村、諸塚村、美郷町、日向市	内容	
担当部局	産業課		
<p>【事業内容、目的】 林家が森林づくりを推進するため、再造林を行う場合に対し助成を行う。環境貢献の高い森林づくりと持続可能な森林資源を有効に活用できる循環型の森林経営を推進するため造林、下刈り及び除間伐における助成を行う。</p>			
【事業期間】	平成22年度～令和2年度	【計画期間】	継続
<p>【事業実施経緯】</p> <p>平成23年度：実績 森林保全造林(造林等施業者) : 15,190,300円 評価(○) 椎茸原木林保全対策(造林等施業者) : 1,010,500円 評価(○)</p> <p>平成24年度：実績 森林保全造林(造林等施業者) : 17,032,400円 評価(○) 椎茸原木林保全対策(造林等施業者) : 718,000円 評価(○)</p> <p>平成25年度：実績 森林保全造林(造林等施業者) : 17,659,800円 評価(○) 椎茸原木林保全対策(造林等施業者) : 604,000円 評価(○)</p> <p>平成26年度：実績 森林保全造林(造林等施業者) : 17,857,600円 評価(○) 椎茸原木林保全対策(造林等施業者) : 519,000円 評価(○)</p> <p>平成27年度：実績 森林保全造林(造林等施業者) : 21,564,600円 評価(○) 椎茸原木林保全対策(造林等施業者) : 501,500円 評価(○)</p> <p>平成28年度：実績 森林保全造林(造林等施業者) : 18,568,500円 評価(○) 椎茸原木林保全対策(造林等施業者) : 430,500円 評価(○)</p> <p>平成29年度：実績 森林保全造林(造林等施業者) : 21,611,550円 評価(○) 椎茸原木林保全対策(造林等施業者) : 265,000円 評価(○)</p> <p>平成30年度：実績 森林保全造林(造林等施業者) : 15,164,500円 評価(○) 椎茸原木林保全対策(造林等施業者) : 367,000円 評価(○)</p>			

令和元年度：実績 森林保全造林（造林等施業者）：19,050,000円 評価（○） 椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：600,000円 評価（○） 令和2年度：実績 森林保全造林（造林等施業者）：14,682,500円 評価（○） 椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：23,500円 評価（△）	
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大

行動計画カルテ（計画番号：21）			
事業名	造林事業	事業に関連する上位計画	定住自立圏構想
事業主体	椎葉村、諸塚村、美郷町 日向市	内容	美郷町森林整備補助事業
担当部局	農林振興課		
【事業内容、目的】 町は、森林資源を造成し、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全、松林害虫防除と労働力の確保、森林造成推進を図るため森林整備を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において植林、下刈、除間伐、防護柵設置等に補助するものとする。			
【事業期間】	平成22年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：新植、除間伐 269ha（実績）・・・評価（○） 平成24年度：新植、除間伐 376.1ha（実績）・・・評価（○） 平成25年度：新植、除間伐 469ha（実績）・・・評価（○） 平成26年度：新植、除間伐 352ha（実績）・・・評価（○） 平成27年度：新植、間伐 295ha（実績）・・・評価（○） 平成28年度：新植、間伐 446ha（実績）・・・評価（○） 平成29年度：新植、除間伐 399ha、防護柵 96,048m（実績）・・・評価（○） 平成30年度：新植、除間伐 425ha、防護柵 132,000m（実績）・・・評価（○） 令和元年度：新植、除間伐 364ha、防護柵 85,000m（実績）・・・評価（○） 令和2年度：除間伐 127.34ha 防護柵 9,532m（実績）・・・評価（○）			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 21)			
事業名	造林事業	事業に関連する上位計画	定住自立圏構想
事業主体	日向市	内容	
担当部局	農林水産部林業水産課		
【事業内容、目的】 林家が森林づくりを推進するため、再造林を行う場合に対し助成を行う。環境貢献の高い森林づくりと持続可能な森林資源を有効に活用できる循環型の森林経営を推進するため造林、下刈り及び除間伐における助成を行う。			
【事業期間】	平成22年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：再造林面積（22.9ha）に対して助成。 森林づくり活動団体（3団体）へ助成。・・・評価（○） 平成24年度：再造林面積（10.69ha）に対して助成。 森林づくり活動団体（4団体）へ助成。・・・評価（○） 平成25年度：再造林面積（4.64ha）に対して助成。 森林づくり活動団体（3団体）へ助成。・・・評価（○） 平成26年度：再造林面積（6.69ha）に対して助成。 森林づくり活動団体（1団体）へ助成。・・・評価（○） 平成27年度：再造林面積（39.87ha）に対して助成 森林づくり活動団体（2団体）へ助成・・・評価（○） 平成28年度：再造林面積（34.91ha）に対して助成・・・評価（○） 平成29年度：再造林面積（21.81ha）に対して助成・・・評価（○） 平成30年度：再造林面積（12.57ha）に対して助成・・・評価（○） 令和元年度：再造林面積（17.81ha）に対して助成・・・評価（○） 令和2年度：再造林面積（37.93ha）に対して助成・・・評価（○） ※R2のスギ苗補助で算出される面積で確認			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 22)			
事業名	開設事業 (開設・拡張)	事業に関連する上位計画	第5次国有林野施業実施計画
事業主体	国 九州森林管理局	内容	
担当部局	宮崎北部森林管理署 業務グループ		
【事業内容、目的】 ●事業目的 森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、各機能の充実と機能間の調整を図り、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進する。 ●事業内容 林道の開設は民有林林道との調整を図り、森林整備及び保全の目標の実現のため、森林施業の効率的な実施に必要なものについて国土の保全、自然環境の保全等の公益的機能に配慮し、計画的に整備する。林道の拡張は、利用状況及び今後の森林施業の展開等に応じて、簡易舗装、一般改良等を適切に実施する。			
【事業期間】	平成23年度～令和元年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：林業専用道 新設 340m・・・評価（○） 平成24年度：林業専用道 新設 7,892m・・・評価（○） 平成25年度：林業専用道 新設 2,880m・・・評価（○） 平成26年度：林業専用道 新設 400m・・・評価（○） 平成27年度：林業専用道 新設 700m・・・評価（○） 平成28年度：林業専用道 新設 180m・・・評価（○） 平成29年度：林業専用道 新設 1,200m・・・評価（○） 平成30年度：林道専用道 新設 1,440m・・・評価（○） 令和元年度：林業専用道 新設 990m・・・評価（○） 令和2年度：林業専用道 新設 700m・・・評価（○）			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 23)			
事業名	開設事業 (道整備交付金事業)	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野 (産業づくり) ・施策の体系 (C-2-(2))
担当部局	環境森林部 森林経営課		
【事業内容、目的】 ・山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網を整備する。 林道開設事業 (森林基幹道開設)、森林管理道開設事業			
【事業期間】			
【事業実施経緯】 平成23年度: 林内路網密度 耳川流域 42.7m/ha (H22:42.4m/ha) 評価 (○) 全 県 36.5m/ha (H22:36.2m/ha) 平成24年度: 林内路網密度 耳川流域 43.2m/ha 全 県 36.8m/ha 評価 (○) 平成25年度: 林内路網密度 耳川流域 43.8m/ha 全 県 37.3m/ha 評価 (○) 平成26年度: 林内路網密度 耳川流域 44.2m/ha 全 県 37.7m/ha 評価 (○) 平成27年度: 林内路網密度 耳川流域 44.4m/ha 全 県 37.9m/ha 評価 (○) 平成28年度: 林内路網密度 耳川流域 44.6m/ha 全 県 38.1m/ha 評価 (○) 平成29年度: 林内路網密度 耳川流域 44.8m/ha 全 県 38.4m/ha 評価 (○) 平成30年度: 林内路網密度 耳川流域 45.1m/ha 全 県 38.6m/ha 評価 (○) 令和元年度: 林内路網密度 耳川流域 45.3m/ha 全 県 38.7m/ha 評価 (○) 令和2年度: (暫定値) 耳川流域 45.5m/ha 全 県 38.9m/ha 評価 (○) 令和3年度: 事業実施中			
継続的に 取り組む課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)水資源涵養機能の低下, (7)保水機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 24)			
事業名	改良事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野 (産業づくり) ・施策の体系 (C-2-(2))
担当部局	環境森林部 森林経営課		
【事業内容、目的】 山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網を整備する。			
【事業期間】			
【事業実施経緯】 平成23年度: 林内路網密度 耳川流域 42.7m/ha (H22:42.4m/ha) 評価 (○) 全 県 36.5m/ha (H22:36.2m/ha) 平成24年度: 林内路網密度 耳川流域 43.2m/ha 全 県 36.8m/ha 評価 (○) 平成25年度: 林内路網密度 耳川流域 43.8m/ha 全 県 37.3m/ha 評価 (○) 平成26年度: 林内路網密度 耳川流域 44.2m/ha 全 県 37.7m/ha 評価 (○) 平成27年度: 林内路網密度 耳川流域 44.4m/ha 全 県 37.9m/ha 評価 (○) 平成28年度: 林内路網密度 耳川流域 44.6m/ha 全 県 38.1m/ha 評価 (○) 平成29年度: 林内路網密度 耳川流域 44.8m/ha 全 県 38.4m/ha 評価 (○) 平成30年度: 林内路網密度 耳川流域 45.1m/ha 全 県 38.6m/ha 評価 (○) 令和元年度: 林内路網密度 耳川流域 45.3m/ha 全 県 38.7m/ha 評価 (○) 令和2年度: 林内路網密度 (暫定値) 耳川流域 45.5m/ha 全 県 38.9m/ha 評価 (○) 令和3年度: 事業実施中			
継続的に 取り組む課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)水資源涵養機能の低下, (7)保水機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 25)			
事業名	舗装事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内容 ・分野 (産業づくり) ・施策の体系 (C-2-(2))	
担当部局	環境森林部 森林経営課		
【事業内容、目的】 山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網を整備する。			
【事業期間】			
【事業実施経緯】 平成23年度: 林内路網密度 耳川流域 42.7m/ha (H22:42.4m/ha) 評価 (○) 全 県 36.5m/ha (H22:36.2m/ha) 平成24年度: 林内路網密度 耳川流域 43.2m/ha 全 県 36.8m/ha 評価 (○) 平成25年度: 林内路網密度 耳川流域 43.8m/ha 全 県 37.3m/ha 評価 (○) 平成26年度: 林内路網密度 耳川流域 44.2m/ha 全 県 37.7m/ha 評価 (○) 平成27年度: 林内路網密度 耳川流域 44.4m/ha 全 県 37.9m/ha 評価 (○) 平成28年度: 林内路網密度 耳川流域 44.6m/ha 全 県 38.1m/ha 評価 (○) 平成29年度: 林内路網密度 耳川流域 44.8m/ha 全 県 38.4m/ha 評価 (○) 平成30年度: 林内路網密度 耳川流域 45.1m/ha 全 県 38.6m/ha 評価 (○) 令和元年度: 林内路網密度 耳川流域 45.3m/ha 全 県 38.7m/ha 評価 (○) 令和2年度: 林内路網密度 (暫定値) 耳川流域 45.5m/ha 全 県 38.9m/ha 評価 (○) 令和3年度: 事業実施中			
継続的に取り組む課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)水資源涵養機能の低下, (7)保水機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 26)			
事業名	林道専用道整備事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内容 ・分野 (産業づくり) ・施策の体系 (C-2-(2))	
担当部局	環境森林部 森林経営課		
【事業内容、目的】 効率的な森林施業に不可欠な簡易で丈夫な路網を整備する。 ・林業専用道開設 ・森林作業道開設			
【事業期間】			
【事業実施経緯】 平成23年度: 林内路網密度 耳川流域 42.7m/ha (H22:42.4m/ha) 評価 (○) 全 県 36.5m/ha (H22:36.2m/ha) 平成24年度: 林内路網密度 耳川流域 43.2m/ha 全 県 36.8m/ha 評価 (○) 平成25年度: 林内路網密度 耳川流域 43.8m/ha 全 県 37.3m/ha 評価 (○) 平成26年度: 林内路網密度 耳川流域 44.2m/ha 全 県 37.7m/ha 評価 (○) 平成27年度: 林内路網密度 耳川流域 44.4m/ha 全 県 37.9m/ha 評価 (○) 平成28年度: 林内路網密度 耳川流域 44.6m/ha 全 県 38.1m/ha 評価 (○) 平成29年度: 林内路網密度 耳川流域 44.8m/ha 全 県 38.4m/ha 評価 (○) 平成30年度: 林内路網密度 耳川流域 45.1m/ha 全 県 38.6m/ha 評価 (○) 令和元年度: 林内路網密度 耳川流域 45.3m/ha 全 県 38.7m/ha 評価 (○) 令和2年度: (暫定値) 耳川流域 45.5m/ha 全 県 38.9m/ha 評価 (○) 令和3年度: 事業実施中			
継続的に取り組む課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)水資源涵養機能の低下, (7)保水機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 27)			
事業名	県単林道事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 森林経営課		
【事業内容、目的】 林道・作業道等の開設・改良・舗装等を行うことにより地域路網の機能を強化するとともに、森林を有効に活用し地域活性化を図る上で重要な林道等を整備し、林業生産活動の促進と生活の利便性等を高め林業所得の向上と山村地域の生活環境等の改善に資する。 ・県単林道網総合整備事業：山村整備作業路開設， 林道・作業路等改良， 林道・作業路等舗装，安全施設設置，林道保全 ・森林路網整備加速化事業 ・環境配慮型路網機能強化事業 ・森林路網ストック活用緊急整備事業			
【事業期間】			
【事業実施経緯】			
平成23年度：林内路網密度 耳川流域 42.7m/ha (H22:42.4m/ha) 評価 (○) 全 県 36.5m/ha (H22:36.2m/ha)			
平成24年度：林内路網密度 耳川流域 43.2m/ha 全 県 36.8m/ha 評価 (○)			
平成25年度：林内路網密度 耳川流域 43.8m/ha 全 県 37.3m/ha 評価 (○)			
平成26年度：林内路網密度 耳川流域 44.2m/ha 全 県 37.7m/ha 評価 (○)			
平成27年度：林内路網密度 耳川流域 44.4m/ha 全 県 37.9m/ha 評価 (○)			
平成28年度：林内路網密度 耳川流域 44.6m/ha 全 県 38.1m/ha 評価 (○)			
平成29年度：林内路網密度 耳川流域 44.8m/ha 全 県 38.4m/ha 評価 (○)			
平成30年度：林内路網密度 耳川流域 45.1m/ha 全 県 38.6m/ha 評価 (○)			
令和元年度：林内路網密度 耳川流域 45.3m/ha 全 県 38.7m/ha 評価 (○)			
令和2年度：(暫定値) 耳川流域 45.5m/ha 全 県 38.9m/ha 評価 (○)			
令和3年度：事業実施中			
継続的に取り組む課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)水資源涵養機能の低下, (7)保水機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 28)			
事業名	治山事業	事業に関連する上位計画	第5次国有林野施業実施計画
事業主体	国 九州森林管理局	内 容	
担当部局	宮崎北部森林管理署 治山グループ		
【事業内容、目的】 ●事業目的 森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から国民の生命財産を保全するとともに、水資源のかん養、生活環境の保全形成を図る。 ●事業内容 山腹崩壊地、はげ山、浸食や異常な堆積をしている溪流などの荒廃山地を復旧整備する。			
【事業期間】	平成23年度～令和元年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】			
平成23年度：保安林整備事業 本数調整伐 52.36ha を実施 評価 (○)			
平成24年度：防災林造成事業 植栽工 0.25ha を実施、復旧治山事業を実施 . . . 評価 (○)			
平成25年度：保安林整備事業 本数調整伐 40.92ha を実施 評価 (○) 復旧治山事業を執行			
平成26年度：保安林整備事業 本数調整伐 20.90ha を実施 評価 (○) 復旧治山事業を執行			
平成27年度：保安林整備事業 本数調整伐 19.62ha を実施 評価 (○)			
平成28年度：保安林整備事業 復旧治山事業を執行 評価 (○)			
平成29年度：保安林整備事業 復旧治山事業を執行 評価 (○)			
平成30年度：保安林整備事業 復旧治山工事を実施 評価 (○)			
令和元年度：復旧治山工事を実施 評価 (○)			
令和2年度：実績無し 評価 (ー)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)水資源涵養機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 29)			
事業名	山地治山事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 自然環境課		
【事業内容、目的】 森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から国民の生命財産を保全するとともに、水資源の涵養、生活環境の保全形成を図る。 ・復旧治山事業：山腹崩壊地、はげ山、荒廃溪流などの荒廃山地を復旧整備。 ・予防治山事業：山腹崩壊危険地、はげ山移行地、浸食などにより荒廃のきざしのある溪流などの荒廃危険山地の崩壊等を未然に防止。 ・水源地域整備事業：水源かん養機能や土砂流出機能等の保安林の機能回復を図るため、水源地域における荒廃地、荒廃森林を総合的に整備。 ・水土保持治山事業：山地災害危険地の集中した地域や水土保持機能の高度発揮が重要とされる地域での森林整備、荒廃地の復旧等を総合的に実施。 ・山地災害総合減災対策治山事業：治山施設の設置等のハード整備と併せ、地域住民の災害に対する意識を高めるための総合的な減災対策を実施。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：復旧治山5箇所、水源地域整備事業2箇所実施・・・評価(○) 平成24年度：復旧治山3箇所、水源地域整備事業7箇所を実施・・・評価(○) 平成25年度：復旧治山4箇所、水源地域整備事業7箇所を実施・・・評価(○) 平成26年度：復旧治山8箇所、水源地域整備事業2箇所、水土保持治山事業6箇所・評価(○) 平成27年度：復旧治山5箇所、水源地域整備事業2箇所、水土保持治山事業4箇所・評価(○) 平成28年度：復旧治山4箇所、水土保持治山事業4箇所を実施・・・評価(○) 平成29年度：復旧治山5箇所、水土保持治山事業1箇所、水源地域整備事業2箇所・評価(○) 平成30年度：復旧治山5箇所、水源地域整備事業2箇所・・・評価(○) 令和元年度：復旧治山7箇所、水源地域整備事業2箇所・・・評価(○) 令和2年度：復旧治山7箇所、水源地域整備事業1箇所・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 30)			
事業名	地すべり防止対策事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 自然環境課		
【事業内容、目的】 地すべり等防止法の規定に基づき、農林水産大臣が指定した地すべり防止区域内の地すべりを防止し、県民の生命・財産や生活環境の保全を図る。 ・地すべり防止事業(農林大臣が指定した地すべり防止区域内の地すべりを防止)			
【事業期間】	平成19年度～	【計画期間】	短期
【事業実施経緯】 平成23年度：地すべり防止事業1箇所実施(諸塚村家代)・・・評価(○) 平成24年度：(H23年度完了) 平成25年度：該当箇所なし(地すべり防止区域指定5ha以上が事業対象)・・・評価(-) 平成26年度：該当箇所なし・・・評価(-) 平成27年度：該当箇所なし・・・評価(-) 平成28年度：該当箇所なし・・・評価(-) 平成29年度：該当箇所なし・・・評価(-) 平成30年度：該当箇所なし・・・評価(-) 令和元年度：地すべり防止事業1箇所実施(諸塚村中尾)・・・評価(○) 令和2年度：地すべり防止事業1箇所実施(諸塚村中尾)・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 31)			
事業名	県単治山事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 自然環境課		
【事業内容、目的】 森林の維持管理を通じて、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、水資源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るとともに、被災林地及び荒廃危険地に溪間工、山腹工等を施行。 <ul style="list-style-type: none"> ・臨時県単治山事業(県単治山事業) ・集落防災総合治山事業(県単治山事業) ・治山計画調査(県単治山事業) ・治山施設機能回復事業(県単治山事業) 			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度: 治山施設機能回復事業1箇所実施・・・評価(○) 平成24年度: 集落防災総合治山事業1箇所、治山施設機能回復事業1箇所実施・・・評価(○) 平成25年度: 治山施設機能回復事業1箇所実施・・・評価(○) 平成26年度: 集落防災総合治山事業1箇所・・・評価(○) 平成27年度: 集落防災総合治山事業3箇所・・・評価(○) 平成28年度: 該当箇所なし・・・評価(-) 平成29年度: 集落防災総合治山事業2箇所・・・評価(○) 平成30年度: 該当箇所なし・・・評価(-) 令和元年度: 集落防災総合治山事業2箇所・・・評価(○) 令和2年度: 集落防災総合治山事業1箇所、治山計画調査10箇所・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 32)			
事業名	県単補助治山事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	環境森林部 自然環境課		
【事業内容、目的】 森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から国民の生命財産を保全するとともに、水資源の涵養、生活環境の保全形成を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・県単集落防災事業 ・自然災害防止治山事業 ・いきいき山村集落機能強化事業 ・山村集落防災機能強化事業 ・暮らしを守る山村集落環境整備事業 			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度: いきいき山村集落機能強化事業2箇所・・・評価(○) 平成24年度: 県単集落防災2箇所、自然災害防止治山1箇所、いきいき山村集落2箇所・・・評価(○) 平成25年度: 県単集落防災1箇所、いきいき山村集落機能強化事業1箇所・・・評価(○) 平成26年度: 県単集落防災1箇所、山村集落防災機能強化2箇所・・・評価(○) 平成27年度: 県単集落防災1箇所、自然災害防止治山1箇所、山村集落防災機能強化1箇所・・・評価(○) 平成28年度: 県単集落防災1箇所、山村集落防災機能強化1箇所・・・評価(○) 平成29年度: 県単集落防災1箇所、山村集落定住環境整備1箇所・・・評価(○) 平成30年度: 県単集落防災1箇所、山村集落定住環境整備2箇所・・・評価(○) 令和元年度: 自然災害防止治山1箇所、山村集落定住環境整備3箇所・・・評価(○) 令和2年度: 暮らしを守る山村集落環境整備事業2箇所、自然災害防止治山事業1箇所・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 33)			
事業名	砂防事業 (社会資本整備総合交付金事業)	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(くらしづくり) ・施策の体系(B-4-(2))
担当部局	県土整備部 砂防課		
【事業内容、目的】 近年における集中豪雨の多発化に伴う人的被害の増大等に対応するため、ハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策を推進し、安全安心な県民生活の確保を図る。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：山須原谷川実施、榎木谷川概成・・・・・・・・・・評価(○) 平成24年度：本村谷川4開始、山須原谷川概成・・・・・・・・・・評価(○) 平成25年度：本村谷川4実施・・・・・・・・・・評価(○) 平成26年度：仲瀬谷川1開始、本村谷川4実施・・・・・・・・・・評価(○) 平成27年度：仲瀬谷川1・本村谷川4実施・・・・・・・・・・評価(○) 平成28年度：仲瀬谷川1・本村谷川4実施・・・・・・・・・・評価(○) 平成29年度：鶴毛谷川2開始、仲瀬谷川1・本村谷川4実施・・・・・・・・・・評価(○) 平成30年度：鶴毛谷川2・本村谷川4実施、仲瀬谷川1概成・・・・・・・・・・評価(○) 令和元年度：鶴毛谷川2実施・本村谷川4概成・・・・・・・・・・評価(○) 令和2年度：鶴毛谷川2実施・・・・・・・・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 34)			
事業名	地すべり対策事業 (社会資本整備総合交付金事業)	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(産業づくり) ・施策の体系(C-2-(2))
担当部局	県土整備部 砂防課		
【事業内容、目的】 近年における集中豪雨の多発化に伴う人的被害の増大等に対応するため、ハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策を推進し、安全安心な県民生活の確保を図る。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：鹿野遊地区開始、島戸地区実施、合鳴地区概成・・・・・・・・・・評価(○) 平成24年度：鹿野遊・島戸地区実施・・・・・・・・・・評価(○) 平成25年度：鹿野遊・島戸地区実施・・・・・・・・・・評価(○) 平成26年度：鹿野遊・島戸地区実施・・・・・・・・・・評価(○) 平成27年度：鹿野遊・島戸地区実施・・・・・・・・・・評価(○) 平成28年度：鹿野遊地区実施、島戸地区概成・・・・・・・・・・評価(○) 平成29年度：鹿野遊地区実施・・・・・・・・・・評価(○) 平成30年度：鹿野遊地区実施・・・・・・・・・・評価(○) 令和元年度：鹿野遊地区実施・・・・・・・・・・評価(○) 令和2年度：－・・・・・・・・・・評価(－)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)渇水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 35)			
事業名	急傾斜地崩壊対策事業 (社会資本整備総合交付金事業)	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野 (産業づくり) ・施策の体系 (C-2-(2))
担当部局	県土整備部 砂防課		
【事業内容、目的】 近年における集中豪雨の多発化に伴う人的被害の増大等に対応するため、ハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策を推進し、安全安心な県民生活の確保を図る。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度: 下八峽・小原井地区実施・・・評価 (○) 平成24年度: 下八峽・小原井地区実施・・・評価 (○) 平成25年度: 尾前・鳥川地区開始、小原井地区実施、下八峽地区概成・・・評価 (○) 平成26年度: 上椎葉地区開始、尾前・鳥川・小原井地区実施・・・評価 (○) 平成27年度: 鳥川・上椎葉地区実施、尾前・小原井地区概成・・・評価 (○) 平成28年度: 上椎葉地区実施、鳥川地区概成・・・評価 (○) 平成29年度: 上八峽・八重の平・松の平下・針金橋地区開始、上椎葉地区概成・・・評価 (○) 平成30年度: 上八峽・八重の平・松の平下・針金橋地区実施・・・評価 (○) 令和元年度: 上八峽・八重の平・松の平下・針金橋地区実施・・・評価 (○) 令和2年度: 上八峽・八重の平・松の平下・針金橋地区実施・・・評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<p><山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少</p> <p><ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害,</p> <p><河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大</p> <p><河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大</p>		

行動計画カルテ (計画番号: 36)			
事業名	貯水池内護岸補強工事	事業に関連する 上位計画	九州電力株式会社 経営計画
事業主体	九州電力(株)	内 容	
担当部局	耳川水力整備事務所		
【事業内容、目的】 ○ダム通砂運用に伴う護岸・河岸部の安全性を確保するための補強工事の実施 大内原: ダム～石峠橋の延長1.6km区間 (右岸側)、石峠レクリエーション前面 (左岸側) 山須原、西郷: 必要に応じ対策を実施			
【事業期間】	平成20年度～平成28年度	【計画期間】	短期
【事業実施経緯】 (単位: 袋)			
	袋詰捨石設置 (大内原ダム)	評価	
平成23年度	(900袋製作)	○	
平成24年度	400	○	
平成25年度	4,100	○	
平成26年度	7,300	○	
平成27年度	8,800	○	
平成28年度	1,600	○	
平成29年度	0	○	
平成30年度	0	○	
令和元年度	0	○	
令和2年度	0	○	
計	22,200		
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<p><ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, (14)生物生息環境の変化, (15)生物生息空間の連続性遮断</p> <p><河道領域> (21)護岸の基礎部の被災</p>		

行動計画カルテ (計画番号: 37)							
事業名	貯水池内土砂移動工事		事業に関連する上位計画		九州電力株式会社 経営計画		
事業主体	九州電力(株)		内容				
担当部局	耳川水力整備事務所						
【事業内容、目的】 ○治水安全面の早期確保及び環境面を考慮した貯水池土砂移動の実施 (平成20年度～令和3年度) 山須原: 諸塚中心部付近の堆積土砂の取除き (計画高水位を満足するレベル) [～平成28年度] : ダム直上流部の堆積土砂の湖内移動/取除き (ファーストフラッシュ時の環境面の影響低減) [～令和3年度] 西郷: ダム直上流部の堆積土砂の湖内移動/取除き (ファーストフラッシュ時の環境面の影響低減) [～平成28年度] 大内原: ダム～石峠レクリエーション付近における覆砂の実施 (ファーストフラッシュ時の環境面の影響低減) [～平成28年度]							
【事業期間】	平成20年度～令和3年度			【計画期間】	短期		
(単位: m ³)							
	湖内移動/取除き				覆砂		評価
	諸塚中心部	山須原ダム直上流部	西郷ダム直上流部	計	大内原ダム	計	
平成23年度	2,000	4,000 (湖内移動)	—	6,000	—	—	○
平成24年度	2,000	—	2,000 (取除き)	4,000	—	—	○
平成25年度	22,000	—	8,000 (取除き)	30,000	13,000	13,000	○
平成26年度	51,000	—	—	51,000	21,000	21,000	○
平成27年度	53,000	—	—	53,000	42,000	42,000	○
平成28年度	12,000	—	23,000	35,000	32,000	3,200	○
平成29年度	0	—	0	0	0	0	○
平成30年度	0	0	0	0	0	0	○
令和元年度	0	0	0	0	0	0	○
令和2年度	0	0	0	0	0	0	○
計	142,000	4,000	3,300	179,000	108,000	108,000	
【事業実施経緯】							
直接的、間接的に関連する問題・課題	<ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, (14)生物生息環境の変化, (15)生物生息空間の連続性遮断						

行動計画カルテ (計画番号: 38)									
事業名	発電設備保全事業 (貯水池内流木塵芥引き上げ)			事業に関連する上位計画		九州電力株式会社 経営計画			
事業主体	九州電力(株)			内容					
担当部局	宮崎支社 日向土木保修所								
【事業内容、目的】 ●事業目的 ・発電所取水口等に流木塵芥が漂着し、水路閉塞による発電支障防止を図るため ●事業内容 ・発電所取水口等に漂着した流木塵芥を取除き、処理を実施									
【事業期間】	昭和29年度*～ <small>*塚原ダム自動除塵機設置時期</small>				【計画期間】	継続			
【事業実施経緯】 (処理量: m ³)									
	上椎葉ダム	岩屋戸ダム	塚原ダム	諸塚ダム	山須原ダム	西郷ダム	大内原ダム	計	評価
H23年度	910	819	0	120	15	70	2,510	4,444	○
H24年度	30	150	0	0	6	8	590	784	○
H25年度	215	9	0	0	39	4	627	894	○
H26年度	270	103	0	8	10	7	1,460	1,858	○
H27年度	126	182	0	0	10	10	694	1,022	○
H28年度	172	152	0	117	20	12	1,016	1,489	○
H29年度	315	645	0	320	17	14	627	1,938	○
H30年度	447	200	0	0	10	118	1,374	2,149	○
R元年度	205	49	0	33	61	88	240	676	○
R2年度	1,510	67	770	125	63	84	888	3,507	○
計	4,200	2,360	770	864	251	415	10,026	18,886	
直接的、間接的に関連する問題・課題	<ダム領域> (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大								

行動計画カルテ (計画番号: 39)																																						
事業名	ダム通砂運用 (山須原・西郷・大内原ダム)	事業に関連する 上位計画	九州電力株式会社 経営計画																																			
事業主体	九州電力(株)	内 容																																				
担当部局	耳川水力整備事務所																																					
【事業内容、目的】 ○ダム通砂運用の実施 (山須原・西郷・大内原ダム) ・総合土砂管理に関する技術検討会による検証・評価を踏まえた段階的実施 (順応的管理) ※山須原、西郷ダムの通砂機能を付加するためのダム改造工事を併行して実施する。(平成23年～令和3年度) 山須原: 既設ラジアルゲート8門のうち、中央2門を撤去後、越流天端を約9m切下げて、ラジアルゲート1門を新設 [～令和3年度] 西郷: 既設ローラーゲート8門のうち、中央4門を撤去後、越流天端を約4m切下げて、ローラーゲート1門を新設 [～平成29年度]																																						
【事業期間】	山須原ダム: 令和3年度～、 西郷ダム・大内原ダム: 平成29年度～	【計画期間】	継続																																			
【事業実施経緯】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>山須原ダム改造工事</th> <th>西郷ダム改造工事</th> <th>ダム通砂操作の 技術的検討</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>・ダム改造工事着工 ・ダム上下流仮設工事の実施</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>・ダム上下流仮設工事の実施、上流仮締切を設置</td> <td>・ダム上下流仮設工事の実施、上流仮締切及び仮設ゲートを設置 ・既設ゲート撤去、既設コンクリート一部撤去を実施</td> <td>・ダム通砂の位置づけと目標の明確化 (第1回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H24/12)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>・ダム上流仮締切及び仮設ゲートを設置、ダム下流仮設工事を実施</td> <td>・既設コンクリート一部撤去を実施、新設コンクリートを打設</td> <td>・河川の安全の観点からダム通砂時の具体的な操作方法を検討 (第2回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H25/12)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>・ダム上流仮締切(支保工及び洪水保護カバー)を設置</td> <td>・新設コンクリート打設、新設ゲート設置を実施</td> <td>・河川環境・利水の観点からダム通砂時の具体的な操作方法を検討 (第3回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H26/12)</td> <td>△※</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>・既設ゲート撤去、既設堤体コンクリート一部撤去を実施</td> <td>・ダム上流仮締切の一部撤去を実施</td> <td>・下流2ダム連携通砂に伴う影響、モニタリング計画を検討 (第4回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H28/2)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>・既設コンクリート一部撤去(1回目)を実施、新設コンクリート(1回目)を打設</td> <td>・ダム上流仮締切の撤去を実施</td> <td>・試験運用計画等を検討 (第5回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H29/3)</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>					山須原ダム改造工事	西郷ダム改造工事	ダム通砂操作の 技術的検討	評価	平成23年度	・ダム改造工事着工 ・ダム上下流仮設工事の実施		—	○	平成24年度	・ダム上下流仮設工事の実施、上流仮締切を設置	・ダム上下流仮設工事の実施、上流仮締切及び仮設ゲートを設置 ・既設ゲート撤去、既設コンクリート一部撤去を実施	・ダム通砂の位置づけと目標の明確化 (第1回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H24/12)	○	平成25年度	・ダム上流仮締切及び仮設ゲートを設置、ダム下流仮設工事を実施	・既設コンクリート一部撤去を実施、新設コンクリートを打設	・河川の安全の観点からダム通砂時の具体的な操作方法を検討 (第2回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H25/12)	○	平成26年度	・ダム上流仮締切(支保工及び洪水保護カバー)を設置	・新設コンクリート打設、新設ゲート設置を実施	・河川環境・利水の観点からダム通砂時の具体的な操作方法を検討 (第3回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H26/12)	△※	平成27年度	・既設ゲート撤去、既設堤体コンクリート一部撤去を実施	・ダム上流仮締切の一部撤去を実施	・下流2ダム連携通砂に伴う影響、モニタリング計画を検討 (第4回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H28/2)	○	平成28年度	・既設コンクリート一部撤去(1回目)を実施、新設コンクリート(1回目)を打設	・ダム上流仮締切の撤去を実施	・試験運用計画等を検討 (第5回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H29/3)	○
	山須原ダム改造工事	西郷ダム改造工事	ダム通砂操作の 技術的検討	評価																																		
平成23年度	・ダム改造工事着工 ・ダム上下流仮設工事の実施		—	○																																		
平成24年度	・ダム上下流仮設工事の実施、上流仮締切を設置	・ダム上下流仮設工事の実施、上流仮締切及び仮設ゲートを設置 ・既設ゲート撤去、既設コンクリート一部撤去を実施	・ダム通砂の位置づけと目標の明確化 (第1回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H24/12)	○																																		
平成25年度	・ダム上流仮締切及び仮設ゲートを設置、ダム下流仮設工事を実施	・既設コンクリート一部撤去を実施、新設コンクリートを打設	・河川の安全の観点からダム通砂時の具体的な操作方法を検討 (第2回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H25/12)	○																																		
平成26年度	・ダム上流仮締切(支保工及び洪水保護カバー)を設置	・新設コンクリート打設、新設ゲート設置を実施	・河川環境・利水の観点からダム通砂時の具体的な操作方法を検討 (第3回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H26/12)	△※																																		
平成27年度	・既設ゲート撤去、既設堤体コンクリート一部撤去を実施	・ダム上流仮締切の一部撤去を実施	・下流2ダム連携通砂に伴う影響、モニタリング計画を検討 (第4回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H28/2)	○																																		
平成28年度	・既設コンクリート一部撤去(1回目)を実施、新設コンクリート(1回目)を打設	・ダム上流仮締切の撤去を実施	・試験運用計画等を検討 (第5回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H29/3)	○																																		
※: ダム通砂工程見直し前の評価であったため (H27.7にダム通砂工程を変更済)																																						

	山須原ダム改造工事	西郷ダム改造工事	ダム通砂操作の 技術的検討	評価
平成29年度	・既設コンクリート一部撤去(2回目)を実施、新設コンクリート(2回目)を打設	・ダム下流仮設備の撤去を実施	・ダム通砂運用の実施(18号) ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・平成30年度のダム通砂実施計画検討(第6回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 H30/3)	○
平成30年度	・新設大型ゲート設置(1門)、既設ゲートの復旧(2門)を実施 ・上流仮締切の一部撤去を実施	・周辺整備を実施 (H30.8ダム改造工事竣工)	・ダム通砂運用の実施(台風19号、24号) ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・平成31年度のダム通砂実施計画検討(第7回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 H31/3)	○
令和元年度	・上流仮締切の一部撤去を実施 ・通路橋下部工を設置	—	・ダム通砂運用実施(台風8号、10号) ・台風8号、10号ともに降雨が少なく通砂の効果が見込めないと判断し途中中止 ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・令和2年度のダム通砂実施計画検討(第8回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 R2/3)	○
令和2年度	・上流仮締切の撤去を実施中 ・通路橋下部工を設置中	—	・ダム通砂運用の実施(台風10号) ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・令和3年度のダム通砂実施計画検討(第9回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 R3/3予定)	○
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, (14)生物生息環境の変化, (15)生物生息空間の連続性遮断 <河道領域> (16)付着藻類の変化, (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化, (19)瀬・淵の消失, (20)橋脚の不安定化, (21)護岸の基礎部の被災, (22)取水の不安定化 <河口・海岸領域> (25)生物生息環境の変化, (26)防災機能の低下, (27)親水空間の減少			

行動計画カルテ (計画番号: 40)			
事業名	広域河川改修事業 (社会資本整備総合交付金 事業: 日向市)	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野 (くらしづくり) ・施策の体系 (B-4-(2))
担当部局	県土整備部 河川課		
【事業内容、目的】 築堤、護岸、橋梁、特殊堤			
【事業期間】	平成20年度～令和7年度	【計画期間】	短期
【事業実施経緯】 平成23年度: 樋門 (中野原地区) 築堤、橋梁 (羽坂地区) 工事を実施・・・評価 (○) 平成24年度: 橋梁 (羽坂地区) 工事を実施・・・評価 (○) 平成25年度: 橋梁 (羽坂地区)、築堤 (鶴野内地区) 工事を実施・・・評価 (○) 平成26年度: 特殊堤 (鶴野内地区) 工事を実施・・・評価 (○) 平成27年度: 特殊堤 (鶴野内地区) 工事を実施・・・評価 (○) 平成28年度: 情報基盤 (出口地区) 工事を実施・・・評価 (○) 平成29年度: 特殊堤 (中野原地区) 工事を実施・・・評価 (○) 平成30年度: 築堤、樋門 (鶴の内地区) 工事を実施・・・評価 (○) 令和元年度: 築堤、護岸、樋門 (鶴の内地区) 工事を実施・・・評価 (○) 令和2年度: 護岸 (鶴の内地区) 工事を実施・・・評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<河道領域> (20)橋脚の不安定化, (21)護岸の基礎部の被災, (22)取水の不安定化, (23)治水安全度低下, (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (29)治水安全度低下, (30)船舶の航行 (操業上) の支障		

行動計画カルテ (計画番号: 41)			
事業名	土地利用一体型水防災事業 (社会資本整備総合交付金 事業: 日向市、諸塚村)	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野 (くらしづくり) ・施策の体系 (B-4-(2))
担当部局	県土整備部 河川課		
【事業内容、目的】 河床掘削、護岸、宅地嵩上げ、輪中堤			
【事業期間】	平成20年度～令和7年度	【計画期間】	短期
【事業実施経緯】 平成23年度: 特殊堤 (立縫地区)、樋門 (飯谷地区) の工事を実施・・・評価 (○) 平成24年度: 特殊堤 (立縫地区)、樋門・輪中堤 (飯谷地区) の工事を実施・・・評価 (○) 平成25年度: 特殊堤 (立縫地区) の工事を実施・・・評価 (○) 平成26年度: 築堤 (恵後の崎地区)、特殊堤 (立縫地区) の工事を実施・・・評価 (○) 平成27年度: 築堤 (恵後の崎地区)、特殊堤 (立縫地区) の工事を実施・・・評価 (○) 平成28年度: 建物調査 (幸脇地区) を実施・・・評価 (○) 平成29年度: 宅地嵩上げ (幸脇地区) の補償及び工事を実施・・・評価 (○) 平成30年度: 宅地嵩上げ (幸脇地区) の補償及び工事を実施・・・評価 (○) 令和元年度: 宅地嵩上げ (幸脇地区) の補償及び工事を実施・・・評価 (○) 令和2年度: 宅地嵩上げ (幸脇地区) の補償及び工事を実施・・・評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<ダム領域> (9)貯水池末端部の治水安全度低下 <河道領域> (20)橋脚の不安定化, (21)護岸の基礎部の被災, (22)取水の不安定化, (23)治水安全度低下, (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (29)治水安全度低下		

行動計画カルテ (計画番号: 42, 43)			
事業名	県単自然災害防止 河川改良事業 (河川改良事業含む)	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(くらしづくり) ・施策の体系(B-4-(2))
担当部局	県土整備部 河川課		
【目的】 河川堆積物の除去、河積の拡大、築堤護岸等を実施する。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：土砂除去(柳原川)・・・評価(○) 平成24年度：土砂除去(出口川、迫野内川)、護岸補修工(桑の木原川)・・・評価(○) 平成25年度：土砂除去(耳川河口)、護岸補修工(小原井川)・・・評価(○) 平成26年度：土砂除去(迫野内川、椎谷川、間溝川)、護岸補修工(迫野内川、間溝川)・・・評価(○) 平成27年度：土砂除去(耳川河口)・・・評価(○) 平成28年度：築堤工(坪谷川)・・・評価(○) 平成29年度：護岸工(耳川) 土砂除去(坪谷川、椎谷川、出口川、耳川河口)・・・評価(○) 平成30年度：築堤工(坪谷川) 土砂除去(坪谷川、迫野内川、椎谷川)・・・評価(○) 令和元年度：築堤工(坪谷川) 土砂除去(耳川)・・・評価(○) 令和2年度：護岸工(耳川、椎谷川)、宅地嵩上工(椎谷川)、土砂除去(耳川)・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出 <河道領域> (20)橋脚の不安定化, (21)護岸の基礎部の被災, (22)取水の不安定化, (23)治水安全度低下, (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (29)治水安全度低下, (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 44)			
事業名	河川パートナーシップ 事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(くらしづくり) ・施策の体系(B-2-(2))
担当部局	県土整備部 河川課		
【目的】 自治会等が実施する一定規模以上の河川の草刈りや河川管理用通路の穴ぼこ補修に対し報奨金を交付し、地域の人々の河川での活動を活発にし、地域の活性化につなげるとともに、公民協働による河川管理の推進と河川管理のコスト削減を図ることを目的としている。			
【事業期間】	平成17年度～	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：耳川流域では未実施・・・評価(-) 平成24年度：草刈面積18,576㎡(延べ23,281㎡)(2団体)・・・評価(○) 平成25年度：草刈面積18,576㎡(延べ23,281㎡)(2団体)・・・評価(○) 平成26年度：草刈面積18,576㎡(延べ23,281㎡)(2団体)・・・評価(○) 平成27年度：草刈面積46,230㎡(延べ64,752㎡)(3団体)・・・評価(○) 平成28年度：草刈面積46,230㎡(延べ64,752㎡)(4団体)・・・評価(○) 平成29年度：草刈面積50,609㎡(延べ69,131㎡)(5団体)・・・評価(○) 平成30年度：草刈面積46,045㎡(延べ64,567㎡)(4団体)・・・評価(○) 令和元年度：草刈面積46,045㎡(延べ64,567㎡)(4団体)・・・評価(○) 令和2年度：草刈面積46,045㎡(延べ64,567㎡)(4団体)・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<河道領域> (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化, (23)治水安全度低下		

行動計画カルテ (計画番号: 45)			
事業名	次代へつなげよう! 魅力ある川・海づくり事業	事業に関連する 上位計画	未来みやぎ創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(くらしづくり) ・施策の体系(B-4-(2))
担当部局	県土整備部 河川課 港湾課		
【事業内容、目的】 河川・愛護ボランティア活動に対し、市町村と連携して、必要な資機材の支給・貸与、傷害保険加入等の支援を行うことにより、水辺環境の維持向上を推進するとともに、河川・海岸利用者の水辺環境に対する関心とモラルの向上を図る。			
【事業期間】	平成23年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 本事業の支援を受けた団体のうち、耳川水系に関連する実績は下記のとおり。			
平成23年度：3団体 延べ145名・・・評価(○) 【耳川水系耳川】 ・尾向地区溪谷祭り実行委員会(椎葉村)・・・78名 ・余瀬飯谷漁業協同組合(日向市)・・・65名 ・(株)石垣九州支店(日向市東郷町)・・・2名			
平成24年度：2団体 延べ183名・・・評価(○) 【耳川水系耳川】 ・尾向地区溪谷祭り実行委員会(椎葉村)・・・118名 【耳川水系迫の内川】 ・迫の内区住民(日向市)・・・65名			
平成25年度：3団体 延べ231名・・・評価(○) 【耳川水系耳川】 ・尾向地区溪谷祭り実行委員会(椎葉村)・・・80名 ・余瀬飯谷漁業協同組合(日向市)・・・60名 【耳川水系迫の内川】 ・迫の内区住民(日向市)・・・91名			
平成26年度：4団体 延べ283名・・・評価(○) 【耳川水系耳川】 ・尾向地区溪谷祭り実行委員会(椎葉村)・・・110名 ・余瀬飯谷漁業協同組合(日向市)・・・61名 【耳川水系迫の内川】 ・迫の内区住民(日向市)・・・90名 【耳川水系坪谷川】 ・羽坂区住民(日向市)・・・22名			
平成27年度：2団体 延べ175名・・・評価(○) 【耳川水系耳川】 ・尾向地区溪谷祭り実行委員会(椎葉村)・・・85名 【耳川水系迫の内川】 ・迫の内区住民(日向市)・・・90名			

平成28年度：2団体 延べ190名・・・評価(○) 【耳川水系耳川】 ・尾向地区溪谷祭り実行委員会(椎葉村)・・・97名 【耳川水系迫の内川】 ・迫の内区住民(日向市)・・・93名	
平成29年度：3団体 延べ236名・・・評価(○) 【耳川水系耳川】 ・尾向地区溪谷祭り実行委員会(椎葉村)・・・100名 ・美幸内水面漁業協同組合(日向市)・・・43名 【耳川水系迫の内川】 ・迫の内区住民(日向市)・・・93名	
平成30年度：4団体 延べ248名・・・評価(○) 【耳川水系耳川】 ・尾向地区溪谷祭り実行委員会(椎葉村)・・・70名 ・余瀬飯谷漁業協同組合(日向市)・・・40名 ・美幸内水面漁業協同組合(日向市)・・・38名 【耳川水系迫の内川】 ・迫の内区住民(日向市)・・・100名	
令和元年度：4団体 延べ200名・・・評価(○) 【耳川水系耳川】 ・尾向公民館(椎葉村)・・・70名 ・美幸内水面漁業協同組合(日向市)・・・40名 【耳川水系迫の内川】 ・迫の内区住民(日向市)・・・90名	
令和2年度：4団体 延べ206名・・・評価(○) 【耳川水系耳川】 ・尾向公民館(椎葉村)・・・35名 ・余瀬飯谷漁業協同組合(日向市)・・・45名 ・美幸内水面漁業協同組合(日向市)・・・36名 【耳川水系迫の内川】 ・迫の内区住民(日向市)・・・90名	
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<p><河道領域> (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化</p> <p><河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大</p>

行動計画カルテ (計画番号: 46)			
事業名	日向市河川環境 モニター制度	事業に関連する 上位計画	
事業主体	日向市	内 容	
担当部局	市民環境部環境政策課		
【事業内容、目的】 市民と市が一体となった河川に対する愛護意識の高揚と河川浄化の促進を図る (1) 地域の河川の現状や汚濁状況の監視及び市への連絡 (2) 河川愛護思想の普及啓発、河川環境に関する相談への対応等の地域の河川環境保全のリーダーとしての活動 (3) 市の企画する河川浄化等のための催しに対する協力 (4) 河川環境モニター会議への出席及び活動状況の報告 ◆資料として「日向市河川環境モニター設置要綱」添付			
【事業期間】	平成8年10月～	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 日向市河川環境モニター13人のうち、耳川水系担当モニター5人 (①旧東郷橋上流、②旧東郷橋下流から鳥川、③美幸内水面管理区域、④余瀬飯谷内水面管理区域、⑤坪谷川) 平成23年度：河川環境モニター委嘱(期間2年)及びモニター会議開催(4月) ：河川環境チェック表による河川の状況報告(毎月1回1年間) ：異常水質等の報告(発見時)※耳川水系からの報告は無し・・・評価(一) 平成24年度：河川環境モニター会議開催(5月) ：河川環境チェック表による河川の状況報告(毎月1回1年間)・・・評価(○) 平成25年度：河川環境モニター会議開催(6月) ：河川環境チェック表による河川の状況報告(毎月1回1年間)・・・評価(○) 平成26年度：河川環境モニター会議開催(5月) ：河川環境チェック表による河川の状況報告(毎月1回1年間)・・・評価(○) 平成27年度：河川環境モニター会議開催(5月) ：河川環境チェック表による河川の状況報告(毎月1回1年間)・・・評価(○) 平成28年度：河川環境モニター会議開催(4月) ：河川環境チェック表による河川の状況報告(毎月1回1年間)・・・評価(○) 平成29年度：河川環境モニター会議開催(4月) ：河川環境チェック表による河川の状況報告(毎月1回1年間)・・・評価(○) 平成30年度：河川環境モニター会議開催(4月) ：河川環境チェック表による河川の状況報告(毎月1回1年間)・・・評価(○) 令和元年度：河川環境モニター会議開催(4月) ：河川環境チェック表による河川の状況報告(毎月1回1年間)・・・評価(○) 令和2年度：河川環境モニター会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、開催なし。 ：河川環境チェック表による河川の状況報告(毎月1回1年間)・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<河道領域> (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 47)			
事業名	美しい「みやざきの水辺」を 未来につなぐ啓発事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県、市町村	内 容	
担当部局	宮崎県環境森林部 市町村環境部局		
【事業内容、目的】 本県の美しい川・きれいな水を守り、未来へつないでいくためには、県民一人ひとりが主体となって地域の水環境保全に取り組む必要がある。このため県民やNPOと協働して、多くの県民が水辺環境調査やイベント等により身近な水環境にふれあう機会を増やし、水辺の環境について関心を高めることで水環境保全への実践活動につなげる。 小中学生を中心に水辺環境指標を使った水辺環境調査の普及を図る。 ※本調査は、耳川流域のみを対象とする。 平成23年～24年 ふるさとの水辺ふれあい推進事業 平成25年～26年 守り育てよう「ふるさとの水辺」推進事業 平成27年～29年 未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業 平成30年～令和2年 美しい「みやざきの水辺」を未来につなぐ啓発事業			
【事業期間】	平成23年度～	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：幸脇小(8名) 東郷学園(25名) 田野区(33名) 諸塚中(22名)・・・評価(○) 平成24年度：東郷学園(15名) 田野区(12名) 諸塚中(21名)・・・評価(○) 平成25年度：幸脇小(4名) 東郷学園(28名) 諸塚中(19名) 田代小(35名) 椎葉小(36名)・・・評価(○) 平成26年度：東郷学園(30名)・・・評価(○) 平成27年度：東郷学園(28名) 耳川フェスティバル(74名)・・・評価(○) 平成28年度：東郷学園(24名) 椎葉小(21名)・・・評価(○) 平成29年度：東郷学園(15名) 椎葉小(24名)・・・評価(○) 平成30年度：東郷学園(18名) 松尾小(11名)・・・評価(○) 令和元年度：東郷学園(19名)・・・評価(○) 令和2年度：東郷学園(17名)・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<河道領域> (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化		

行動計画カルテ (計画番号: 48)			
事業名	身近な水辺モニター	事業に関連する上位計画	未来みやぎ創造プラン
事業主体	宮崎県	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分野 (くらしづくり) ・施策の体系 (B-2-(2))
担当部局	県土整備部 河川課		
【目的】 地域の方々に「身近な水辺のモニター」を委嘱し、県による多自然川づくりに必要な現地調査や、意見交換を行うことを目的とする。これにより、河川工事完了後どのように変化しているのか追跡調査が可能となり、今後の河川工事の改善点や河川環境の状況把握が可能となる。 (調査事項: 川底 (河床) 変化 (土) の堆積・深掘れ, 完成施設と周辺の調和, 植物の生息状況, 昆虫, 魚, 鳥の生息状況, 水質調査)			
【事業期間】	平成20年度～	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度: 柳原川 (諸塚中学校) 評価 (○) 平成24年度: 柳原川 (諸塚中学校)、耳川 (東郷学園、椎葉小学校) 評価 (○) 平成25年度: 柳原川 (諸塚中学校)、耳川 (東郷学園、田代小学校、椎葉小学校) . . . 評価 (○) 平成26年度: 柳原川 (諸塚中学校) 評価 (○) 平成27年度: 耳川 (東郷学園)、田代川 (耳川フェスティバル) 評価 (○) 平成28年度: 柳原川 (諸塚中学校)、耳川 (東郷学園、田代小学校、椎葉小学校) . . 評価 (○) 平成29年度: 耳川 (東郷学園、椎葉小学校) 評価 (○) 平成30年度: 耳川 (東郷学園、松尾小学校) 評価 (○) 令和元年度: 小川川 (耳川フェスティバル) 評価 (○) 令和2年度: 耳川 (東郷学園) 評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<河道領域> (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化		

行動計画カルテ (計画番号: 49)			
事業名	皆伐現場パトロール	事業に関連する上位計画	
事業主体	耳川広域森林組合	内容	
担当部局	耳川流域森林・林業 活性化センター		
【事業内容、目的】 ●事業目的 森林の未植栽地荒廃による災害等の未然防止対策として植栽未済地の発生抑制を図るため、伐採現場をパトロールしながら、立木伐採方法の指導・監視等を行い、環境に配慮した伐採方法の普及、再造林指導を行い、森林の適正な管理を推進する。 ●事業内容 県・市町村・素材生産事業協同組合・森林組合が一体となり、耳川流域を年間40回ほどパトロールし、合法木材に係る伐採届提出の有無、搬出現場の状況等をチェックしながら、作業員へチラシ等の配布を行う。			
【事業期間】	3回/月 (年約40回)	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度: 椎葉村 8回、諸塚村 10回、美郷町西郷区 4回 評価 (○) 平成24年度: 椎葉村 6回、諸塚村 7回、美郷町西郷区 2回 評価 (○) 平成25年度: 椎葉村 7回、諸塚村 7回、美郷町西郷区 4回 評価 (○) 平成26年度: 椎葉村 6回、諸塚村 5回、美郷町西郷区 4回 評価 (○) 平成27年度: 椎葉村 3回、諸塚村 3回、美郷町西郷区 1回 評価 (○) 平成28年度: 椎葉村 5回、諸塚村 6回、美郷町西郷区 2回 評価 (○) 南郷区 2回、北郷区 2回 平成29年度: 椎葉村 5回、諸塚村 6回、美郷町西郷区 4回、 南郷区 2回、北郷区 3回 評価 (○) 平成30年度: 椎葉村 5回、諸塚村 6回、美郷町西郷区 3回、 南郷区 3回、北郷区 3回 評価 (○) 令和元年度: 日向市 3回、椎葉村 5回、諸塚村 6回、美郷町西郷区 3回、 南郷区 3回、北郷区 3回 評価 (○) 令和2年度: 日向市 3回、椎葉村 5回、諸塚村 6回、美郷町西郷区 3回、 (R2.3末時点) 南郷区 3回、北郷区 3回 評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出, (2)土石流等の土砂災害の発生, (3)自然景観の消失, (4)生物生息環境の変化, (5)産業基盤の流出, (6)湧水緩和機能の低下, (7)洪水緩和機能の低下, (8)砂防施設容量減少 <ダム領域> (9)貯水池末端部治水安全度低下, (10)利水容量の減少, (11)取水口の埋没, (12)放流設備の機能障害, (13)利水設備の機能障害, <河道領域> (24)氾濫発生時の被害拡大 <河口・海岸領域> (30)船舶の航行(操業上)の支障, (31)海岸環境悪化, (32)漁業(操業)の支障, (33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 50)			
事業名	椎葉村魚族増殖事業	事業に関連する上位計画	椎葉村漁業協同組合事業計画 第5次椎葉村長総合計画
事業主体	椎葉村	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類の繁殖保護 ・河川環境の改善 ・内水面漁業の振興による地域活性化
担当部局	農林振興課		
【事業内容、目的】 村内各河川に、ヤマメ、アユ、ウナギ等の稚魚を放流するほか、鯉の産卵床を設置するなどして魚類の繁殖保護に努める。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：ヤマメ18万尾・アユ517kg・アユ発眼卵160万粒・ウナギ136kg・コイ産卵床120㎡ ・評価(○) 平成24年度：ヤマメ17万尾・アユ500kg・アユ発眼卵200万粒・ウナギ15kg・フナ2,000尾・ コイ産卵床120㎡ ・評価(○) 平成25年度：ヤマメ稚魚14万5千尾・ヤマメ成魚390kg・アユ537kg・ウナギ30kg・コイ産卵床147㎡・ フナ2,000尾・ウナギ卵800万粒 ・評価(○) 平成26年度：ヤマメ稚魚23万尾・ヤマメ成魚360kg・アユ536kg・ウナギ86kg・コイ産卵床122㎡・フナ3,000尾 ・評価(○) 平成27年度：ヤマメ稚魚20万尾・アユ530kg・ウナギ103kg・フナ3,000尾・ウナギ卵600万粒 ・評価(○) 平成28年度：ヤマメ稚魚20万尾・アユ454kg・ウナギ52kg・フナ3,000尾・ウナギ卵400万粒 ・評価(○) 平成29年度：ヤマメ稚魚19万尾・アユ467kg・ウナギ52kg・フナ3,000尾 ・評価(○) 平成30年度：ヤマメ稚魚14万8千尾・アユ466kg・ウナギ29kg・フナ3,000尾 ・評価(○) 令和元年度：ヤマメ稚魚18万2千尾・アユ409kg・ウナギ49kg・フナ3,000尾・ウナギ卵200万粒 ・評価(○) 令和2年度：ヤマメ稚魚18万55百尾・ヤマメ成魚375kg・アユ399kg・ウナギ49kg・フナ3,000尾・ ウナギ卵150万粒・コイ産卵床補修122m2 ・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<ダム領域> (15)生物生息空間の連続性遮断 <河道領域> (16)付着藻類の変化, (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化 (19)瀬・淵の消失		

行動計画カルテ (計画番号: 51)			
事業名	椎葉村河川流域 振興活動実践事業	事業に関連する上位計画	椎葉村漁業協同組合事業計画 椎葉村長期総合計画
事業主体	椎葉村	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・釣り体験教室 ・放流体験教室
担当部局	農林振興課		
【事業内容、目的】 小中学生を対象に河川環境保全の意識を育てる体験事業。 村内の小中学校を巡回して河川での釣り教室や稚魚放流の体験学習を実施。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：釣り体験教室(松尾小)・放流体験教室(小崎小)・・・評価(○) 平成24年度：釣り体験教室(大河内小)・放流体験教室(不土野小)・・・評価(○) 平成25年度：釣り体験教室(小崎小)・放流体験教室(尾向小)・・・評価(○) 平成26年度：釣り体験教室(椎葉小)・放流体験教室(松尾小)・・・評価(○) 平成27年度：釣り体験教室(不土野小)・放流体験教室(大河内小)・・・評価(○) 平成28年度：釣り体験教室(尾向小)・放流体験教室(不土野小)・・・評価(○) 平成29年度：釣り体験教室(松尾小)・放流体験教室(大河内小)・・・評価(○) 平成30年度：釣り体験教室(大河内小)・放流体験教室(椎葉小)・・・評価(○) 令和元年度：釣り体験教室(小崎小)・放流体験教室(不土野小)・・・評価(○) 令和2年度：釣り体験教室(椎葉小)・放流体験教室(尾向小)・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<ダム領域> (15)生物生息空間の連続性遮断 <河道領域> (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化		

行動計画カルテ (計画番号: 52)			
事業名	魚貝類放流事業	事業に関連する上位計画	
事業主体	日向市	内容	
担当部局	農林水産部林業水産課		
【事業内容、目的】 内水面の水産資源の保護・増殖を図る。 各内水面漁業協同組合が、耳川のそれぞれの管理区域内において、アユ、ウナギ、モクズガニの稚魚・稚カニを放流。			
【事業期間】	平成23年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：アユ 286kg、ウナギ 140kg、モクズガニ 290kg、ヤマメ 1,000尾を放流…評価 (○) 平成24年度：アユ 468kg、ウナギ 40kg、モクズガニ 260kgを放流…評価 (○) 平成25年度：アユ 465kg、ウナギ 105kg、モクズガニ 280kgを放流…評価 (○) 平成26年度：アユ 581kg、ウナギ 77.2kg、モクズガニ 335kgを放流…評価 (○) 平成27年度：アユ 466kg、ウナギ 291kg、モクズガニ 310kgを放流…評価 (○) 平成28年度：アユ 477kg、ウナギ 325kg、モクズガニ 370kgを放流…評価 (○) 平成29年度：アユ 488kg、ウナギ 394kg、モクズガニ 370kgを放流…評価 (○) 平成30年度：アユ 469kg、ウナギ 339kg、モクズガニ 275kgを放流…評価 (○) 令和元年度：アユ 622kg、ウナギ 519kg、モクズガニ 395kgを放流…評価 (○) 令和2年度：アユ 464kg、ウナギ 519kg、モクズガニ 405kgを放流…評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<ダム領域> (15)生物生息空間の連続性遮断 <河道領域> (16)付着藻類の変化, (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化, (19)瀬・淵の消失		

行動計画カルテ (計画番号: 53)			
事業名	増養殖場整備事業	事業に関連する上位計画	
事業主体	日向市	内容	
担当部局	農林水産部林業水産課		
【事業内容、目的】 河川の環境保全及び資源保護 各内水面漁業協同組合が耳川のそれぞれの管理区域内において、漁場やアユ産卵場を整備。			
【事業期間】	平成23年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：河川敷草刈 (1ヶ所)、河川清掃 (1)、漁場改良 (1)、不法投棄監視 (1)、アユ産卵場造成 (1) ……評価 (○) 平成24年度：河川敷草刈 (2ヶ所)、河川清掃 (2)、漁場改良 (2)、不法投棄監視 (2)、アユ産卵場造成 (1) ……評価 (○) 平成25年度：河川敷草刈 (2ヶ所)、河川清掃 (2)、漁場改良 (2)、不法投棄監視 (2)、アユ産卵場造成 (2) ……評価 (○) 平成26年度：河川敷草刈 (2ヶ所)、河川清掃 (2)、漁場改良 (1)、不法投棄監視 (1)、アユ産卵場造成 (1) ……評価 (○) 平成27年度：河川敷草刈 (1ヶ所)、河川清掃 (1)、アユ産卵場造成 (1) ……評価 (○) 平成28年度：河川敷草刈 (1ヶ所)、河川清掃 (2)、アユ産卵場造成 (1) ……評価 (○) 平成29年度：河川敷草刈 (2ヶ所)、河川清掃 (2)、アユ産卵場造成 (1) ……評価 (○) 平成30年度：河川敷草刈 (2ヶ所)、河川清掃 (2)、アユ産卵場造成 (1) ……評価 (○) 令和元年度：河川敷草刈 (2ヶ所)、河川清掃 (2)、アユ産卵場造成 (1) ……評価 (○) 令和2年度：河川敷草刈 (2ヶ所)、河川清掃 (2)、アユ産卵場造成 (1) ……評価 (○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<ダム領域> (15)生物生息空間の連続性遮断 <河道領域> (16)付着藻類の変化, (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化, (19)瀬・淵の消失		

行動計画カルテ (計画番号: 54)			
事業名	諸塚村放流事業	事業に関連する上位計画	
事業主体	諸塚漁業協同組合	内容	
担当部局	諸塚村産業課		
【事業内容、目的】 各河川へ稚魚を放流し、地域住民へ河川愛護の意識向上、及び内水面資源の確保 諸塚村内全域の耳川水系の河川において、アユ、ウナギ、ヤマメ稚魚、ヤマメ成魚を放流する。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：実績 アユ：427kg、ウナギ：116kg、ヤマメ：69,280尾（稚魚）180kg（成魚）・・・評価（○） 平成24年度：実績 アユ：427kg、ウナギ：10kg、ヤマメ：82,000尾（稚魚）180kg（成魚）・・・評価（○） 平成25年度：実績 アユ：500kg、ウナギ：10kg、ヤマメ：76,000尾（稚魚）250kg（成魚）・・・評価（○） 平成26年度：実績 アユ：559kg、ウナギ：95kg、ヤマメ：61,000尾（稚魚）210kg（成魚）・・・評価（○） 平成27年度：実績 アユ：549kg、ウナギ：112kg、ヤマメ：61,000尾（稚魚）250kg（成魚）・・・評価（○） 平成28年度：実績 アユ：558kg、ウナギ：90kg、ヤマメ：61,000尾（稚魚）250kg（成魚）・・・評価（○） 平成29年度：実績 アユ：577kg、ウナギ：90kg、ヤマメ：61,000尾（稚魚）250kg（成魚）・・・評価（○） 平成30年度：実績 アユ：260kg、ウナギ：74kg、ヤマメ：61,000尾（稚魚）、0kg（成魚）・・・評価（○） 令和元年度：実績 アユ：605kg、ウナギ：99kg、ヤマメ：61,000尾（稚魚）、250kg（成魚）・・・評価（○） 令和2年度：実績 アユ：505kg、ウナギ：99kg、ヤマメ：59,000尾（稚魚）、250kg（成魚）・・・評価（○）			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<ダム領域> (15)生物生息空間の連続性遮断 <河道領域> (16)付着藻類の変化, (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化, (19)瀬・淵の消失		

行動計画カルテ (計画番号: 55)			
事業名	耳川放流事業	事業に関連する上位計画	
事業主体	美郷町	内容	
担当部局	農林振興課		
【事業内容、目的】 河川美化、監視活動、魚族資源の保護繁殖 アユ、ニジマス、カニ、ウナギ、ヤマメ稚魚の放流			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：おいかわ 13㎡、うなぎ 165kg、あゆ 808kg、やまめ 31,000尾、にじます 3,750尾、かに 50kg、ふな 2,000尾・・・評価（○） 平成24年度：おいかわ 13㎡、あゆ 325kg、やまめ 5,000尾、にじます 3,750尾、かに 150kg・・・評価（○） 平成25年度：おいかわ 13㎡、うなぎ 11kg、あゆ 803kg、やまめ 140kg・・・評価（○） 平成26年度：おいかわ 11㎡、うなぎ 99kg、あゆ 676.3kg、やまめ 30,000尾、かに 135kg・・・評価（○） 平成27年度：おいかわ 10㎡、うなぎ 121kg、あゆ 643kg、やまめ 30,953尾、かに 135kg・・・評価（○） 平成28年度：おいかわ 10㎡、うなぎ 74.5kg、あゆ 644kg、やまめ 30,000尾、かに 130kg・・・評価（○） 平成29年度：おいかわ 10㎡、うなぎ 75kg、あゆ 623kg、やまめ 30,000尾、かに 130kg・・・評価（○） 平成30年度：おいかわ 10㎡、うなぎ 67kg、あゆ 641kg、やまめ 30,000尾、かに 130kg・・・評価（○） 令和元年度：うなぎ 106kg、あゆ 533kg、やまめ 30,000尾、かに 110kg・・・評価（○） 令和2年度：おいかわ 16㎡、うなぎ 106kg、あゆ 590.3kg、やまめ 29,000尾、かに 110kg・・・評価（○）			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<ダム領域> (15)生物生息空間の連続性遮断 <河道領域> (16)付着藻類の変化, (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化, (19)瀬・淵の消失		

行動計画カルテ (計画番号: 56)			
事業名	水産多面的機能発揮 対策事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県藻場干潟等保全 地域協議会	内 容	・分野 (産業づくり) ・施策の体系 (C-2-(3))
担当部局	農政水産部水産政策課		
【事業内容、目的】 沿岸資源の維持培養のためには重要な機能を持つ藻場・干潟・サンゴ礁などについて、国の支援事業を活用し、保全活動を拡大し、その機能の維持回復を図る。 ・水産多面的機能発揮対策「水産業・漁村の持つ多面的な機能の発揮」にかかる活動費の補助			
【事業期間】	平成25年度～令和2年度	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：本県沿岸における藻場53.3ha、干潟14.5ha、藻場・干潟12.4ha、サンゴ礁5.0haの保全活動を実施・・・評価(○) 平成24年度：本県沿岸における藻場53.3ha、干潟14.5ha、藻場・干潟12.4ha、サンゴ礁5.0haの保全活動を実施・・・評価(○) 平成25年度：本県沿岸における藻場83.5ha、干潟14.0ha、サンゴ礁5.0haの保全活動を実施・・・評価(○) 平成26年度：本県沿岸における藻場96.9ha、干潟14.0ha、サンゴ礁5.0haの保全活動を実施・・・評価(○) 平成27年度：本県沿岸における藻場101.9ha、干潟14.0ha、サンゴ礁5.0haの保全活動を実施・・・評価(○) 平成28年度：本県沿岸における藻場32.7ha、干潟9.7ha、サンゴ礁8.0haの保全活動を実施・・・評価(○) 平成29年度：本県沿岸における藻場32.7ha、干潟9.7ha、サンゴ礁8.0haの保全活動を実施・・・評価(○) 平成30年度：本県沿岸における藻場33.6ha、干潟9.7ha、サンゴ礁8.0haの保全活動を実施・・・評価(○) 令和元年度：本県沿岸における藻場34.13ha、干潟9.7ha、サンゴ礁8.0haの保全活動を実施・・・評価(○) 令和2年度：本県沿岸における藻場32.84ha、干潟9.7ha、サンゴ礁8.0haの保全活動を実施・・・評価(○)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<p><河口・海岸領域> (25)生物生息環境の変化, (31)海岸環境悪化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度までは、国交付金事業(定額補助)に、県費を上乗せして補助していたが、平成25年度からは、国交付金のみによる補助となった。 平成25年度からは、上記事業主体へ国から直接補助している。 平成28年度からは、事業見直しに伴い、地方負担が義務化。事業期間は、H28～R2年までの5ヶ年間。 		

行動計画カルテ (計画番号: 57)			
事業名	内水面漁業振興対策事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野 (産業づくり) ・施策の体系 (C-2-(3))
担当部局	農政水産部 漁村振興課		
【事業目的、内容】 漁業生産の場、県民の憩いの場としての多面的機能を有する内水面域において、県民の環境保全の意識が高まっている中で、県民参加型の資源回復活動を行い、健全な内水面域づくりに寄与することを目的とする。 ・内水面実態調査、資源保護活動(簡易魚道設置等、産卵床造成)の推進等 ・県民参加型の外来魚駆除活動の推進等 ・関連情報収集と内水面利用者等への情報発信			
【事業期間】	令和2年度～令和6年度 ※	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：産卵床造成面積500㎡・・・評価(○) 平成24年度：産卵床造成面積500㎡・・・評価(○) 平成25年度：産卵床造成面積500㎡・・・評価(○) 平成26年度：産卵床造成面積500㎡・・・評価(○) 平成27年度：産卵床造成面積700㎡・・・評価(○) 平成28年度：産卵床造成面積700㎡・・・評価(○) 平成29年度：産卵床造成面積700㎡・・・評価(○) 平成30年度：産卵床造成面積700㎡・・・評価(○) 令和元年度：産卵床造成面積700㎡・・・評価(○) 令和2年度：産卵床造成面積1,300㎡・・・評価(○) ※平成23年度：河川流域振興活動実践事業 平成24年～平成29年度：内水面資源保護活動実践事業 平成30年～令和元年度：内水面漁業活性化計画推進事業 令和2年度～：みやざきの内水面資源回復推進事業			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<p><河道領域> (16)付着藻類の変化, (17)河川景観の変化, (18)生息生育環境の変化, (19)瀬・淵の消失</p>		

行動計画カルテ (計画番号: 58)			
事業名	施設維持修繕	事業に関連する上位計画	
事業主体	宮崎県	内容	・分野(くらしづくり) ・施策の体系(B-4-(2))
担当部局	企業局		
【事業内容、目的】 台風等の異常出水により、企業局管理取水口付近に堆積した流木、土砂等を迅速に処理し、工業用水の安定供給を図る。			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・評価(－) 平成24年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・評価(－) 平成25年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・評価(－) 平成26年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・評価(－) 平成27年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・評価(－) 平成28年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・評価(－) 平成29年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・評価(－) 平成30年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・評価(－) 令和元年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・評価(－) 令和2年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・評価(－)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<河道領域> (22)取水の不安定化 ※ 河道領域外であるが、今年の異常出水時に河川から流入した土砂等が取水口内に堆積し取水の支障となったため、除去を実施した(R02.11.16)。		

行動計画カルテ (計画番号: 59)			
事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	事業に関連する上位計画	
事業主体	宮崎県	内容	・分野(くらしづくり) ・施策の体系(B-4-(2))
担当部局	県土整備部(河川課, 港湾課)		
【事業内容、目的】 台風等により漂着した流木等を迅速に処理し、海洋汚染防止と港湾区域内の安全対策に資することを目的に、県内の港湾区域内に漂着した流木等の処理(集積、運搬、焼却)を行う。			
【事業期間】	平成21年度～	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度：実績なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成24年度：実績なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成25年度：実績なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成26年度：実績なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成27年度：実績なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成28年度：実績なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成29年度：実績なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成30年度：15m3・・・評価(○) 令和元年度：実績なし(処理実績なし)・・・評価(－) 令和2年度：実績なし(処理実績なし)・・・評価(－)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<河口・海岸領域> (26)防災機能の低下、(27)親水空間の減少、(28)港湾施設の埋没、 (29)治水安全度低下、(30)船舶の航行(操業上)の支障、(31)海岸環境悪化、 (32)漁業(操業)の支障、(33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 59)			
事業名	海岸漂着物等地域対策 推進事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(くらしづくり) ・施策の体系(B-4-(2))
担当部局	県土整備部 河川課, 港湾課		
【事業内容、目的】 台風等により漂着した流木等を迅速に処理し、海洋汚染防止と港湾区域内の安全対策に資することを目的に、県内の港湾区域内に漂着した流木等の処理(集積、運搬、焼却)を行う。			
【事業期間】	平成21年度～	【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度: 該当なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成24年度: 該当なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成25年度: 該当なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成26年度: 177m ³ 撤去・・・評価(○) 平成27年度: 該当なし(処理実績なし)・・・評価(－) 平成28年度: 400m ³ 撤去・・・評価(○) 平成29年度: 該当なし(処理実績なし)・・・評価(－) ※管理者で処理した流木等はなかったが、地元住民により処理した流木等あり(数量は不明)。 平成30年度: 50 m ³ 撤去・・・評価(○) 令和元年度: 該当なし(処理実績なし)・・・評価(－) ※管理者で処理した流木等はなかったが、地元住民により処理した流木等あり(数量は不明) 令和2年度: 該当なし(処理実績なし)・・・評価(－)			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (5)産業基盤の流出 <河口・海岸領域> (26)防災機能の低下、(27)親水空間の減少、(28)港湾施設の埋没、 (29)治水安全度低下、(30)船舶の航行(操業上)の支障、(31)海岸環境悪化、 (32)漁業(操業)の支障、(33)氾濫発生時の被害拡大		

行動計画カルテ (計画番号: 60)			
事業名	県単港湾維持管理事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事業主体	宮崎県	内 容	・分野(くらしづくり) ・施策の体系(B-4-(2))
担当部局	県土整備部 港湾課		
【事業内容、目的】 ・航路浚渫: 土砂等による航路の埋塞に対し、安全な船舶の通行を確保するため必要に応じ航路の浚渫を行う。 ・海岸保全区域内の養浜			
【事業期間】		【計画期間】	継続
【事業実施経緯】 平成23年度: 該当なし(航路等への支障なし)・・・評価(－) 平成24年度: 浚渫の実績なし 航路、泊地については、水深の調査を行い必要に応じて浚渫等による維持管理を行う予定・・・評価(－) 平成25年度: 泊地の浚渫を1回実施(V=1,239m ³)・・・評価(○) 平成26年度: 泊地の浚渫を1回実施(V=1,600m ³)・・・評価(○) 平成27年度: 浚渫の実績なし・・・ ・・・評価(－) 平成28年度: 泊地の浚渫を1回実施(V=10,815m ³)・・・評価(○) (災害復旧事業 V=10,365m ³ 、県単事業 V=450m ³) ※余堀 4,558m ³ を含む 平成29年度: 浚渫の実績なし・・・評価(－) 平成30年度: 浚渫の実績なし・・・評価(－) 令和元年度: 浚渫の実績なし・・・評価(－) 令和2年度: 泊地の浚渫を1回実施(V=3,016m ³)・・・評価(○) ※余堀 1,264m ³ を含む			
直接的、間接的に 関連する 問題・課題	<山地領域> (1)崩壊地からの土砂流出 <河口・海岸領域> (26)防災機能の低下、(27)親水空間の減少、(28)港湾施設の埋没、 (29)治水安全度低下、(30)船舶の航行(操業上)の支障、 (32)漁業(操業)の支障、(33)氾濫発生時の被害拡大		